

Captains of Industry～知と業(わざ)のフロンティア

新学長就任挨拶

第17代一橋大学長 **蓼沼宏一**

学長退任にあたっての挨拶

第16代一橋大学長 **山内進**

進化する大学

一橋大学が提供する就職活動の新しいインフラ——
企業・学生の就職ベストマッチングを実現する

キャリア・パートナーシップ・プロジェクトがスタート

アジア社会のリーダーを養成するための奨学金制度、

Asian Future Leaders Scholarship Program

国際企業戦略研究科がアンカー大学として選ばれました

産学連携により、社会に資する新たな経済指標を提供する

一橋大学経済研究所 経済社会リスク研究機構の 新たなチャレンジ

寄附講座「震災・原発事故からの復興に向けた環境法政策講座」

法学の視点で震災復興を支援する

北京を拠点に 一橋大学のプレゼンスを高める 中国交流センター

連載企画

時代の論点

精度保証付き数値計算と 水面波方程式

商学研究科准教授 **小林健太**

Bridges

留学経験者が見たグローバル

一橋の女性たち

番外編：エルメスカンファレンス

～生活経営のススメ～

People

中央大学法学部助教

海部健三氏



新学長就任挨拶 1
 第17代一橋大学長／蓼沼宏一
 学長退任にあたっての挨拶 6
 第16代一橋大学長／山内進
 特集 進化する大学

一橋大学が提供する就職活動の新しいインフラ――
 企業・学生の就職ベストマッチングを実現する
キャリア・パートナーシップ・
プロジェクトがスタート 8
 キャリア支援室キャリアアドバイザー／藤本研司氏
 COLUMN 11
 「今、人事部に求められるもの」商学研究科教授／守島基博

アジア社会のリーダーを養成するための奨学金制度、
Asian Future Leaders Scholarship Program
国際企業戦略研究科がアンカー大学として選ばれました 12
 グローバルリーダーを目指し、一橋ICSで学ぶ学生たち 14
 産学連携により、社会に資する新たな経済指標を提供する

一橋大学経済研究所
経済社会リスク研究機構の新たなチャレンジ 16
 駆け込み需要による売上げの伸張は、買い溜めだけではなかった
 流通・消費・経済指標開発プロジェクト リーダー 19
 経済研究所教授／阿部修人

寄附講座「震災・原発事故からの復興に向けた環境法政策講座」
法学の視点で震災復興を支援する 20
 寄附講座プロジェクトメンバー 23
 國學院大學法学部法律学科准教授／川合敏樹 23
 山梨学院大学法学部政治行政学科准教授／清水知佳 23

北京を拠点に一橋大学のプレゼンスを高める
中国交流センター 24



連載企画 時代の論点 26
 精度保証付き数値計算と水面波方程式
 商学研究科准教授／小林健太
 研究室訪問 chat in the den 32
 商学研究科教授／田中一弘
 経済研究所准教授／臼井恵美子
 連載企画 Bridges 留学経験者が見たグローバル 36
 2013年社会学研究科修士課程修了
 クリチカ・ペトル氏
 韓国租税財政研究院委員／ウォン・チョンハク氏 &
 全南大学校准教授／ウォン・ジヨン氏 39
 連載企画 一橋の女性たち 42
 番外編：エルメスカンファレンス
 ～生活経営のススメ～
 連載企画 People 45
 中央大学法学部助教／海部健三氏
 Love of Culture 52
 ヴァイオリンとフィドルの二足のわらじも履き慣れて
 社会学研究科教授／尾崎正峰
 寿司のグローバル化
 国際企業戦略研究科教授／小野 浩 53
 Campus Information 54
 ◆一橋大学基金ご寄付者のご芳名・一橋大学基金Topic
 ◆波沢栄一が関一のために揮毫した届額が
 学長室に寄贈されました 56
 ◆弓道場改修工事完成記念射会・祝賀会が行われました
 ◆齋藤修名誉教授が 57
 ◆2014年度の文化功労者に選ばれました
 ◆本学名誉博士ジャン・ティロール教授が
 ◆ノーベル経済学賞を受賞しました 58
 ◆第12回一橋大学関西アカデミア開催のお知らせ 58

蓼

第17代一橋大学長

沼

Koichi Tadenuma

宏

一





最先端の研究を推進しつつ、

一人ひとりの学生を大切に育成し、

グローバル化の進む社会に送り出します

このたび、新しく一橋大学長に就任いたしました蓼沼宏一です。

この重責を前に、身の引き締まる思いがしております。

ここでは、一橋大学の特色と強みとは何かを考え、

将来のさらなる発展に向けた構想と抱負を述べさせていただきます。

一橋大学の特色と強みを活かし 研究・教育のグローバル化を推進する

一橋大学は、その長い歴史のなかで、幾多の先人たちの尽力と卒業生の活躍と支援により、わが国の社会科学における研究と教育をリードする大学に発展してきました。特に、日本や世界の社会、経済、法制等における諸課題の解決・制度改革に資する研究や、企業経営の改善に役立つ研究など、実学としての学問研究に強みを発揮するとともに、社会における諸課題の解決へと導く理論的基盤として、基礎・応用理論研究も同様に重視してきました。

一橋大学はまた、少人数のゼミナール制度をはじめ

とするユニークな教育システムによって学生一人ひとりを大切に育成し、数多の有為な人材を社会に送り出してきました。教員が高い水準の研究に取り組みだけではなく、少人数のゼミナールなどにおいて教員と学生とが近い距離にあつて、密度の濃い教育が行われていることに本学の最大の特徴があります。その恵まれた教育環境のなかで、それぞれの学生は深い専門知識と豊かな教養を身につけて巣立っていき、日本及び世界の社会、経済、学術などの発展に寄与してきました。そうした本学の卒業生たちは、実業界をはじめ各界から高い評価を得ています。

大学の基本的使命は、いつの時代も不変です。それは、「先端的な研究を推進し、その成果を社会に還元するとともに、社会で活躍する有為な人材を育成す

る」ということにほかなりません。とはいえ、それぞれの時代で大学に対して社会的に要請される研究・教育の内容と水準は、当然変わってきます。今日、社会のあらゆる面でグローバル化が進んでいます。なすべき研究の内容も、送り出す人材の質も、現代の社会からの要請に応じていかなければなりません。また、大学自体も厳しい国際的な競争にさらされている点で例外ではありません。私は、一橋大学の歴史と伝統を継承しつつ、その特色と強みを活かし、グローバル化の進む現代社会においてさらに一段進化した研究・教育の最高学府の構築を目指します。

その構想の要点は、「世界水準の研究」「研究と教育の相乗作用」「グローバル人材の育成」という三つです。

世界水準の研究を通じて 現代社会の諸問題の解決に貢献する

研究大学として、一橋大学はまず、最先端の社会科学研究を通じて社会の諸問題の解決に貢献する使命を担っています。現代の世界では国家間、組織間、あるいは個人間の競争が激化し、富の格差と貧困、経済的不安定性、環境汚染、国家間や企業間の競争、人口の高齢化などの問題が深刻になっています。その解決には、社会科学の英知が不可欠です。一橋大学は、世界の諸問題の解決と、社会・経済・企業などのシステムの改善に結びつくような先端的研究を推進していきま

す。そのため、21世紀COE・グローバルCOEプログラムなどの大型プロジェクトを通じて形成された国際的な研究ネットワークを活用し、また産学官の連携も強化しつつ、共同研究をさらに活性化させたいと考えています。一方、大学図書館を学術研究と教育の基盤として整備するとともに、研究成果の国際的な情報発信の機能も強化します。2014年には新たに社会科学高等研究院が設立されました。ここを拠点として研究のいっそうの高度化・国際化を進める方針です。

大学として世界水準の研究を推進していくためには、教員個人の研究力やモチベーションに委ねるだけではいけません。私自身、研究に打ち込んできた身として言えることは、研究には時間と環境、及びある程度の資金が必要ということです。先端的な研究を成し遂げるには、ベースとして個々の教員の能力向上が問われるのは言うまでもありません。



せんが、教員が研究に打ち込めるだけの環境要素も不可欠なのです。研究者にも「旬」があると思います。アイデアが泉のように次から次に湧き出て、画期的な論文にまとめあげられるといった時期があるものです。若手・中堅の研究者が出合うその時期を逃さずサバティカルを取得させ、研究に集中できる環境を与える必要があると思います。たとえば、一定期間、講義を減免して社会科学高等研究院に配属し、海外から招聘したフロンティアで活躍する研究者とともに国際的な共同研究に専従してもらおう、といったことが考えられるでしょう。

一方、個々の教員の研究を促進するだけでなく、今後は、大学全体として戦略的に研究水準を高める取り組みも重要です。学外の研究資金の獲得にいっそう尽力するとともに、全学的に学内資源を世界水準の発展と創造的展開が望める分野、要請に応じて社会に貢献できる分野に重点的に配分し、研究力の強化を図りたいと考えています。

研究と教育の相乗作用で 活性化された大学をつくる

一橋大学における研究には、社会の諸問題の解決への貢献に加えて、もう一つの重要な意味があります。前にも述べましたように、本学では、高度な研究と良

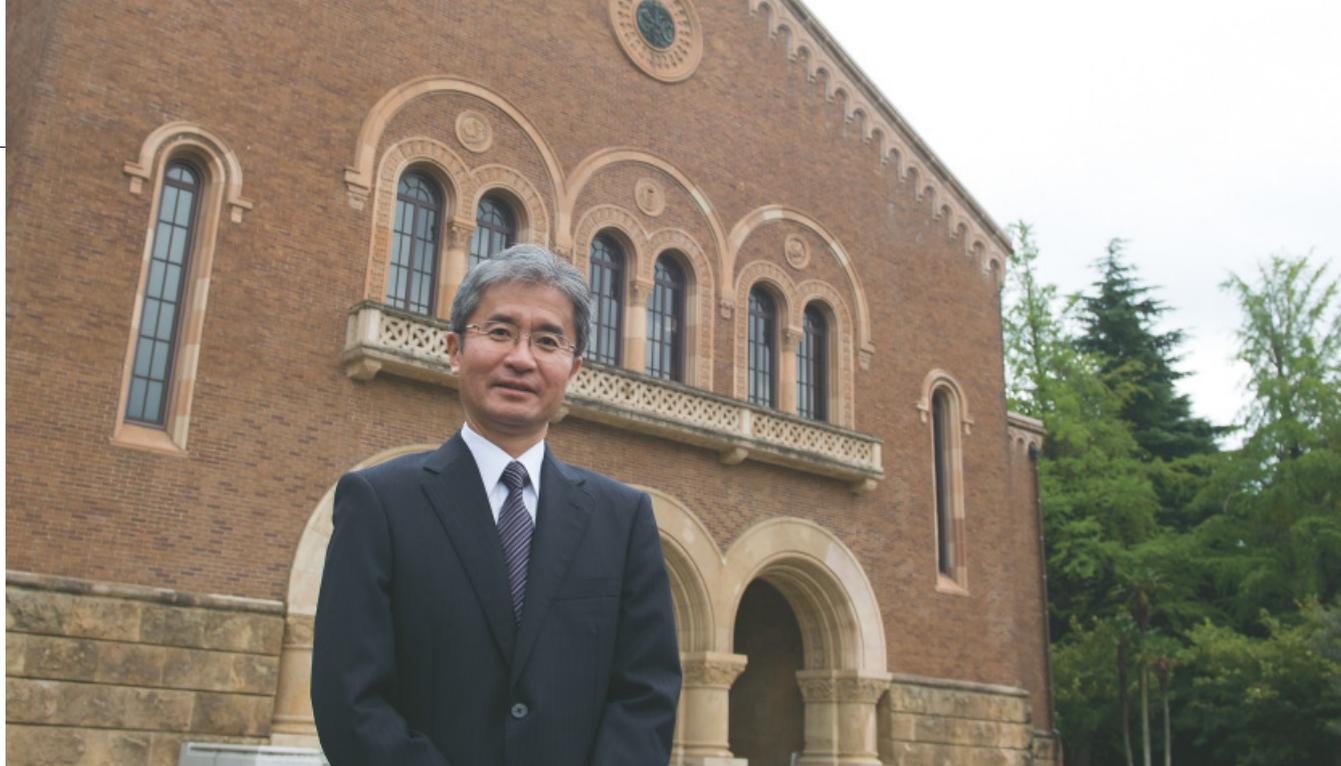
質な教育とは一体不可分なのです。最先端の研究に日々真剣に取り組んでいる教員が、1人当たり学生数平均7〜8人という少人数のゼミナールなどで学生と極めて近い距離にある。そして、

教員自身の学問研究の経験を基礎にして、学生自身が課題を発見し、多様な観点からその課題を把握し、論理的に思考して問題を解決する力などを養成する。その一方で、教員は教えるという行為を通じて知識が整理され、新たな課題へのアプローチにつなげることができる。こうして研究と教育がスパイラルとなって活性化する風土を築くことが、本学ならではの基本的な在り方として大変重要なことです。

さらに、伝統的に学部間・研究科間の垣根が低いことも本学の大きな特色です。学生は自分の所属学部のみでなく、自由に他学部の科目も履修することができるよう、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学との四大学連合をはじめとする大学間連携により、自然科学を含む他大学の科目の履修も可能です。これらの仕組みによって、深い専門知識とともに幅広い教養を身につけることができるのも本学の魅力です。一橋大学のこの良き伝統と特色をさらに伸ばすため、今後、学部・研究科横断的な履修モデルコースの作成や、副専攻制度の拡充を実現したいと考えています。

グローバル人材の育成のために 学生が主体的に取り組む 「一橋モデル」を構築する

グローバル人材とは、まず世界の人々と意思疎通ができ、相手と相互理解ができ、そしてチームをつくる協働し合えるという基本的な能力を備えた人材を指すと思います。さらには、さまざまな分野において、国際的な活動を行うなかで世界における自分や自国の



存在とは何かを知り、その価値を高めたいける人材です。こうした人材を育成するには、さらに一歩踏み込んだプログラムを整備する必要があります。

では、どういった施策が考えられるのか。まず、英語を主軸とする語学力を養う必要があります。これまで本学では、ネイティブもしくはそれと同等の能力を備えた教員による学内での英語スキル教育を推進してきました。さらに2013年

度からは、学部生全員を対象とした短期語学留学を検討するため、モニターを募っての試行が行われてきました。これらの結果を踏まえたうえで、今後、財源の保障、学生の勉学意欲の喚起、派遣留学先のコースの質、学内での英語集中研修の可能性など、総合的な観点から検討し、英語コミュニケーションスキル養成のために費用対教育効果の面で最適なプログラムを構築したいと考えています。

もちろん、ツールとしての語学力を身につけただけでは不十分で、深い専門知識と豊かな教養に基づいて調査研究を実行し、課題解決へと導く力を高めることが重要です。そのため、文部科学省の支援を得て現在実施している「グローバル人材育成推進事業」における海外短期調査や海外インターンのプログラムを拡充し、学内における十分な準備や調査を踏まえたうえで、諸外国の研究者、学生、ビジネスパーソン、国際機関職員などと直接交流し、議論する機会を広げます。さらに、ゼミナール単位での海外調査や、海外の大学とのインターゼミなども促進したいと考えています。本来大きなポテンシャルを持っている本学の学生には、学生自身が明確な目的意識もしくは問題意識を



持って主体的に取り組むことを前提とした、このようなプログラムこそ効果的であると確信しています。

如水会等の支援により実現している中長期の海外留学制度もまた、学生自身が目的意識を持って派遣先大学の正規の科目を履修し、高い水準の目標に向かって取り組む点で、人材育成に非常に効果的です。海外交流協定大学をさらに増やし、中長期の派遣留学生数を増加させたいと考えています。さらに、留学への準備とともに、留学後にも培った能力を錆びつかせることがないよう、学内の英語による授業を拡充していきます。これにより、本学に受け入れる留学生数の増加にもつながっていきます。

こうした多様なプログラムの最適な組み合わせを実現し、先導的な大学が行うべきグローバル人材教育の形を、言わば「一橋モデル」として提示できることを目指していきたいと思っています。

一橋大学と

私とのかかわり

ところで、この機会に私の人となりも知っていただければと思いますので、私自身と一橋大学とのかかわりについてもお話しさせていただきます。

一橋大学とのかかわりは、子どもの頃まで遡ります。私の父は一橋大学法学部で労働法を専門とする教授でした。父はよく自宅にゼミの学生を招き、議論と懇親の時間を持っていたものです。私もそんな学生たちから面白い話を聞かせてもらうなかで、一橋の教育の良さを肌で感じていました。やがて一橋は自分も学生と

して学んでみたい大学の第一になっていきました。

入学して、やはり良かったと思えました。一橋大学は自由な学風で、何を学ぶかを学生自身が自由に決めることができました。私も小平や国立の大学図書館で、自分の興味のままにいろいろな本を読みあさりました。また体育会ホッケー部に入学し、スポーツにも打ち込みました。ホッケー部で苦楽をともにした友人たちとは、今も親しい交流が続いています。

とりわけ面白かったのは、3年生からのゼミでした。私は石弘光先生の財政学・公共経済学のゼミに入りましたが、石先生はとても厳しい方でした。遅刻はもつてのほか、予習をせずに行けば厳しい質問を受けて居たたまれない状況に陥るので、学生同士が自然と規律を持って勉強に取り組むようになりました。勉強だけでなく、社会常識も叩き込まれたと思います。

半面、石先生は学生をととても大切に扱ってくださいました。スポーツマンの先生は、夏は登山、冬はスキーにゼミ生を連れて行ってくださったのです。当時は妙高高原に大学の寮があり、先生がリーダーとなつて妙高山の頂上まで登ったことは良い思い出になります。石先生は、社会性を身につける人格教育をしてくださったのだと思います。

そんな往時の一橋大学の良さは、今でも健在です。4学部垣根が低く、一つの専門分野を深く掘り下げるとともに、関心のある他学部の専門分野も学ぶことができる自由度の高いシステムは非常に優れたものです。また、ゼミを中心とした少人数の教育は今も本学の大きな特色ですし、当時から数多くいた海外志向の強い学生は、今もたくさん存在しています。こうした長所は後世に大事に受け継いでいきたいと思えます。

学長とは、オーケストラの指揮者のような存在

学長とは、オーケストラの指揮者のような存在であると思っています。進むべき全体の方向性を示すとともに、それぞれのパートが十分に力量を発揮できるように、常に目を配り指揮していかなければなりません。さらに、実際に施策を選択し実行するときには、本学の国際的・国内的な位置づけを客観的に把握することも重要です。一橋大学は、国内においては研究と教育の両面で高い評価を得てきましたが、世界大学ランキングなどの客観的な世界基準で測ると、日本の他大学の社会科学分野と同様に、現行の本学への評価は決して高くないことも現実です。

私はこれまで、専門とする経済理論分野のフロンティアで世界の研究者たちと競い、また協力し合つて国際的な研究業績をあげてきました。また、長年、専門分野をリードする国際ジャーナルの論文査読や編集にも携わっています。こうしたことを通じて、世界水

準の研究成果を生むために何が必要かを、身をもって理解しています。この経験を活かすとともに、本学の歴史のなかで培われてきた資産と研究・教育改革の成果を踏まえた長期的視点に立って、本学に相応しい研究・教育のグローバル化を推進していきます。

1875年、森有礼が商法講習所を開設して以来、2015年には創立140周年を迎える一橋大学の歴史は、研究と教育の領域を広げ、その内容を深化させる発展の過程でした。未来に向けても、この発展の歩みを止めることなく、グローバル化の進む世界のなかで、「最先端の研究を推進しつつ、一人ひとりの学生を大切に育成する大学」という本学の特色をさらに強め、先端的研究・教育拠点としての役割を果たしていきます。

一橋大学を取り巻く社会的・財政的状況が日々厳しいものとなっていることは十分に認識しています。ここに述べさせていただきました将来構想を軸に大学運営に取り組み、世界から社会科学分野における確固たる研究・教育の拠点と認められる存在となるべく、微力ながら全力を傾けてまいります。どうか引き続き、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



蓼沼宏一（たでぬま・こういち）

1982年一橋大学経済学部卒業。1989年ロチェスター大学大学院経済学研究科修了、Ph.D.（博士）を取得。1990年一橋大学経済学部講師に就任。1992年同助教授、2000年同経済学研究科教授、2011年経済学研究科長（2013年まで）を経て、2014年12月一橋大学長に就任。専門分野は社会的選択理論、厚生経済学、ゲーム理論、公共経済学。近著に『幸せのための経済学——効率と衡平の考え方』（2011年岩波書店刊）がある。



岩波ジュニア新書
〈知の航海〉シリーズ
『幸せのための経済学
—効率と衡平の考え方—』
蓼沼宏一／著
岩波書店刊
定価：本体780円＋税
2011年6月発行

第16代一橋大学長 山内 進



世界で活躍する 強靱なリーダーを 養成し続けてほしい

学部長、副学長、学長と合わせて10年ほど、思えばずいぶん長い間、一橋大学の執行・管理業務に携わってきました。ちょうどいい潮時ではないかと思っています。本学に対しては、ビジネス界を中心に「優れた人材を輩出する大企業」としての期待感や信頼感があります。これを維持、発展させる学長の仕事は、いつの時代もなかなか大変なものがあります。その肩の荷を下ろせることで、ようやくほっとできると思っています。

世界レベルの大学間競争に どう打ち勝っていくのか

学長の業務は歴代の学長が築き上げたことの連続線上に位置づけられると思いますので、私も先代の杉山武彦先生がやろうとされたことを引き継ぎ、さらに発展させることを基本として取り組んできました。それは、社会科学分野に特化した日本のトップレベルの大学という本学の特徴を活かしつつ、どう世界レベルの大学間競争に打ち勝っていくのかということです。それも、ただ生き残ればいいとい

うことではなく、本学の個性を発揮しながら実現させていきたいということに常に念頭に置いていました。このため、本学の長い歴史のなかで培われてきた財産を有効活用するとともに、今の時代に応じた新たな施策にも取り組みました。その方向性が、ある程度実になり始めた4年間でなかったかと思っています。

世界的に活躍できる 素養を備えた人材を育成

その最たるものは「グローバル人材の育成」です。本学は「キャプテンズ・オブ・インダストリー」という素晴らしいキャッチフレーズを持っていますが、先述のとおり、社会からは特にビジネス界をリードする高い能力を備えた人材を送り出すことが期待されています。そのビジネス界では今、厳しい国際競争が繰り返されています。そこで最近では、外国人学生を積極的に採用する企業が増えており、学生自身が国際競争に晒されるようになりました。したがって、本学の学生を、世界的に活躍できる素養を備えた

人材として育成し、社会に送り出していくという責務がますます大きくなっています。そのために、英語を中心とする国際的コミュニケーション力を身につけることによって語学の基礎を固め、その上に自分でものごとを構想し、状況変化に対応し、主体的に集団を率先していけるような幅広い視野や知見、胆力を備えてもらうことが求められていると認識しています。

「全員留学」を実現するために

そこで私は、「全員留学」の理念の下に多様なコース設定を考えていますが、特に早期のうちに、1か月間の海外体験をしてもらう「短期留学制度」の導入を検討し、この春と夏に合わせて300人のモニター調査を先行して実施しました。

もちろん、たった1か月では実質的な知識は微々たるもののしか得られません、そこにねらいがあったわけではありません。中長期的に語学などの研鑽に取り組み意欲を喚起することこそをねらいとしているのです。1か月でも海外で生活すれば、街でパン一つ買うのにも苦労したり、外国の学生と真面目に議論したくても、言いたいことの半分も言えないことを痛感するでしょう。こうして「グローバル人材」との距離を感じるはずですが、これが学生の背中を押すきっかけとなって、学生が自ら進んでグローバルな環境に身を置き、鍛錬することを期待しているのです。こうした取り組みによって、学生のマインドや本学の在りようが、グローバルな大学というものに一歩近づくのではないかと期待しています。

海外の主要大学との ネットワーキング

海外の主要大学などとのネットワーキングにも力を入れ

ました。パリ第一大学、ミュンヘン大学、ミシガン大学、ウィーン大学、最近ではモスクワ大学といったハイレベルな諸大学と協定を結んで交流を始めたほか、LSE (London School of Economics and Political Science, University of London) 、パリ政治学院やブラハ経済大学、コペンハーゲン経済大学、コインブラ大学やソウル大学校、オーストラリア国立大学など、ヨーロッパ、アジア太平洋地域の優れた社会科学系大学や強力な社会科学部門を有する大学とネットワーク組織を構築し、2013年には国際シンポジウムを開催しました。なかでも、世界的な名門であるLSEとの多面的な関係強化に尽力し、ソウル大学校も巻き込んでアジアの安全保障に関する共同研究を行うこともすでに準備されています。今後は、アジア各国の主要大学との関係性も深化させ、本学が「アジアの拠点」となり、アメリカやヨーロッパの主要大学ともつながった、真にグローバルな連携体制を構築していければいいのではないかと思っています。

「森有礼高等教育

国際流動化センター」の創設

そうした取り組みの一環として、海外の大学とのより深い教育連携を可能とするために、2014年4月に「森有礼高等教育国際流動化センター」を創設しました。同センターは、大学間で教育環境や科目の内容、評価方法、学修支援体制、得られる能力などについて共通の認識を持ち、互換性を生む「チューニング」と呼ばれる作業を行うなど、高等教育のモビリティを高めることを目的とする研究・実践組織です。これを特に高いレベルの大学と進めることにより、教育連携の実質性を深め、学生や研究者の国際的な流動性を高めることができます。つまり、本学の学生が世界の主要大学でもスムーズに効果的な教育を受けることができるようになるのです。

さらに、研究分野においてもグローバルな共同研究のプ

ラットフォームとなる「社会科学高等研究院」を構想し、創設されました。ここに世界から実績のある研究者や将来性のある若手研究者を受け入れ、またその成果を世界に発信していければ、本学の国際的な評価向上にもつながると思います。

対外的な

発信力の強化

一連の取り組みを通じて、「一橋大学は世界最高の社会科学系教育研究拠点」を目指しているという認識を広める役割を果たしてきたと自負しています。

こうした流れで、対外的な発信にも力を注ぎました。一橋大学について対外的に知っていただくことを大きなミッションとして取り組み、私も学長としてこの『H.Q.』に毎号登場してお目汚しをしてきました。実は、先々代の学長の石弘光先生から「一橋大学は小さいから、黙っていたらすぐ忘れられてしまう。何でもいいから目立つことをすべき」とアドバイスされていました。ですから、意識的に対外活動に取り組んできたわけです。『H.Q.』読者のOB・OGの皆様にも、本誌を通じて本学のさまざまな取り組みを知り、母校の健在ぶりをご認識いただけたのではないかと考えています。

やり残した課題は

新しい教養教育の充実化

一方、やり残したこともあります。その一番にあげられるのは、学部において、学生に専門性だけでなく、より幅広い教養を身につけさせて社会に送り出すということです。

旧制高校の頃は、そこで徹底して語学などの基礎的なスキルや哲学などの教養を学んだうえで、大学で専門分野を学ぶという構造がありました。それが新制になると、大学

の1・2年で少し学ぶ程度になり、時間的にははるかに少なくなってしまうわけです。したがって、旧制高校が担っていた教養を身につけさせる役割が、どこかに行ってしまったのではないかとという問題意識を抱いてきました。新制におけるこうした弱点は、グローバル社会の進展とともに露呈してきているのではないのでしょうか。グローバルに活躍するうえでも、組織のリーダーになるうえでも、哲学や歴史、芸術など、専門分野以外の幅広い教養を備えておくことは大いなる助けになると思います。物理の得意な法曹、哲学に詳しい経済学者など、独自の付加価値を発揮できる存在になれるでしょう。この問題は本学だけのことではありませんが、グローバル人材を育成することを本領とする本学にとって、これまでとは違う「新しい教養教育」として、特段熟慮し変革していかなければならないテーマであると思っています。

世界最高の社会科学系 教育研究拠点に

一橋大学は、私にとっては母校であるとともに、今日まで一貫して仕事をさせてもらってきた場所でした。そこで学長という最高の職位にあずかったことは大変な栄誉であり、また幸福であったと思います。歴代学長の錚々たる顔ぶれを前に、この自分で大丈夫かと思いつつ続けてきましたが、そのプレッシャーを力にして、何とか遜色のない仕事をしようと思進んでこれたと思います。

最後に一つだけ言い残させてもらおうとすれば、10年後には世界中の誰もが「一橋大学は世界最高の社会科学系教育研究拠点だ」と認める存在になってほしいということです。そのために、教員は教育研究に、学生は勉強に、職員は両者を支え、三者が一体となって大学をつくってほしいと思います。

長い間、どうもありがとうございました。(談)

一橋大学が提供する就職活動の新しいインフラ—— 企業・学生の就職ベストマッチングを実現する キャリア・パートナーシップ・プロジェクトがスタート



落合一泰学生支援センター長／理事・副学長
(教育学生担当) (当時)



守島基博商学研究科教授の講演



設立説明会の様子



西山昭彦キャリア支援室特任教授



守島基博商学研究科教授

2014年9月24日(水)、兼松講堂で「一橋大学キャリア・パートナーシップ・プロジェクト(CPP)設立説明会」が開催された。CPPは、企業と学生のよりよい就職マッチングを支援するための新しいスキームである。その参画企業350社を対象として、人材採用に役立つ有益情報を企業に提供するために行われた説明会で、参加者はプロジェクト参画企業人事担当者を含む約150人だった。

プログラムは、落合一泰学生支援センター長(教育学生担当/理事・副学長)(当時)の挨拶で始まった。続いて、守島基博商学研究科教授が、「今、人事部に求められるもの」をテーマとした講演を行った。後半の説明会では、「本学学生の就活の特徴」「大学院生・外国人留学生の就活の特徴」「プロジェクトの狙いと計画」「これからの大学生のキャリア支援」について説明を行った。

CPPでは、キャリア支援室とともに参画企業との連携を密にし、新しいスタイルの学生へのキャリア支援を行っていく。その具体像について、キャリア支援室の藤本研司氏に聞いてみた。



キャリア支援室
キャリアアドバイザー
藤本研司氏

新スキームが目指す三つの目標

「国立大学には、教育・研究面で重要な役割を果たすことはもちろん、それに加えて社会に有意義な人材を輩出することが期待されています」。藤本氏はこう語る。これまでのキャリア支援の反省点としては、企業に関する情報が多い一方で案内不足していること。「企業は本学の卒業生を採用し賃金を払ってくれるお客様ですから、その人材ニーズや評価について話を聞くのは当然のこと」という認識から、「企業の採用時に限らず、入社後も含めてフォローし、その企業のなかで有意義な人材としてリーダーシップを取っているか、取れていないなら何が不足しているかをリサーチして、大学のキャリア教育にフィードバックしていきたい

CPP



三浦美樹キャリア支援室特任講師



藤本研司キャリア支援室キャリアアドバイザー



林大樹キャリア支援室長

と考えています。しかも、それを大学として組織的に行おうとしているのです。その具体的な姿が、CPPという新しいスキームなのである。

キャリア支援室の最も重要な役割は、学生に対して就職活動に有効なアドバイスをすることである。さらに例年、学内会社説明会を開催して、企業と学生との接点をつくってきた。2013年度は、参加企業250社、参加学生は延べ1万4000人にも及んだ。しかし、より深く、学生も企業もともに満足できるような就職支援をしようとする、「企業を深く理解するためには、直接対話することで本音の人材ニーズを知ることが不可欠」と考えるに至ったのである。そして、「卒業生の評価を率直にお聞きして、大学のキャリア教育に活かすことは、大学教育の質的な向上にも役立つ」と前向きにとらえて取り組んでいるという。CPPの具体的な目標を整理すると、次のようになる。

①採用担当者との信頼関係の構築

- ・直接的なコミュニケーションを重視する
- ・企業側、学生側の状況を本音で語れる関係をつくる

②マッチングの質的な向上

- ・「内定率」ではなく、「満足度」を追求する
- ・建前ではなく現実の状況を学生に伝える

・入社後も視野に入れて、マッチングの状況を把握し支援する

③就活に苦戦している学生を手厚く支援

- ・就職活動の過程で、学生は驚くほど成長し変貌することを企業に理解してもらう
- ・学生の能力には凸凹があることを理解して採用してもらう

内定率より満足度を重視する理由

補足すると、「満足度」とは、企業・学生のベストマッチングを目指すことを意味している。早期内定や内定企業数を意識するより、企業も満足し、学生も満足する就職を目指すことだ。だからこそ、就職後の状況までをフォローし、キャリア教育にまでフィードバックしようと考えているのである。その継続により、採用時でのベストマッチングの比率がますます高まっていく。

「2割の学生は放っておいても、自分に合った企業を見つけてくれますから、残りの層を十分にフォローしなければなりません。とりわけ能力に凸凹がある学生のフォローは重要です」と藤本氏は言う。

能力の凸凹とはどういうケースだろうか。たとえば、能力的には優秀でもシャイで対人関係が苦手という「凹」がある学生は、その部分で評価を下げて一次面接で不合格になってしまうケースが多い。就職活動期間後半になると学生も焦ってくる。そこで、キャリア支援室ではこんな手を打っている。

「学生のいいところは我々がよく知っているわけですから、企業に、こんなタイプの優秀な学生が

いることを、固有名詞は書きませんがリストをつくって具体的に紹介しています。業種や職種によって最も重視される能力はそれぞれでしょうか、学生の『凸』の部分に当てはまるかどうかを判断してもらいたいのです」

就活支援の三大イベント

きめ細かく関係を構築しようとしているためCPP正会員（メンバー）企業の数は限定している。基本的にはこれまで定常的に一橋大学生を毎年1人以上採用している企業350〜400社が対象で、メンバー数を336社としている。なお、過去一定数以上の一橋大学生を採用し、将来を見据えて学生に紹介していきたい企業については準会員（アソシエイト）企業となることができる。CPPメンバー企業には、前述の設立説明会へ



の招待のほか、OB・OGセッション、業界研究講座、学内会社説明会への参加資格などが与えられる。

OB・OGセッション

2014年度の新企画。大学3年生、修士1年生と各企業に在籍する一橋大学のOB・OGとの交流の場である。2014年11月から2015年1月までの16回、立食形式の懇親会スタイルでの交流会を行う。

「2015年春から就職活動を始める学生たちが、さまざまな業界で活躍する先輩たちの話を聞くことで、具体的なキャリアイメージを持つことができるようにするのが目的です。一橋大学生は平均3・7社のOB・OG訪問をするなど、先輩訪問を重視しています」(藤本氏)

業界研究講座

14業界をとりあげ、日本経済新聞記者などの解説を交え、代表的な企業がビジネスの特徴を説明する。当日には、各業界を志望する学生が集まるため、CPP参加企業20社によるブース形式での学生向け業界セミナーも予定している。

学内会社説明会

2015年は3月2日(月)から10日(火)まで、教室を利用して企業から学生への説明会を行う。就職希望の学生のほとんどが参加する、一橋大学における就職活動のメインイベント。CPPメンバー企業は、一つの教室を占有して自社の説明を行うことができる。また、会社説明の直後の60分間、学生の質問を受ける場所を別室に提供する。

最大参加700人×平均参加率67%×7日間×8セッション＝約2万5000人の学生が参加することを見込んでいる。

なお、CPPアンシエイト企業は、一つの教室を占有するのではなく、一教室を複数企業で共有する形での資料配布、質疑応答を可能としている。

企業と学生を結ぶサービスメニュー

ほかにも次のようなサービスメニューを用意している。

一日キャリア相談ボランティア

ボランティアとして企業の採用担当者に自社の立場を離れ、社会の一先輩として学生のキャリア相談やエントリーシートチェック、模擬面接などを担当してもらう。12月～1月に実施予定。企業にとっては、学生と直接接することで一橋大学生の素顔に触れる機会になる。学生にとっては、実際の採用担当者と接することで、面接等の雰囲気をつかむことができる。

追加募集／一橋生特別対応情報の学生広報

8月下旬以降には、企業の追加募集情報を収集して学生に提供する。採用辞退者の補充や数人の欠員追加募集など、広く公開できない採用情報への対応である。スタートが遅れた学生や、ベストマッチングに恵まれない学生への情報提供という意味もある。

就活継続学生スカウトプログラム

9月下旬を過ぎても就職活動を続けている学生について、固有名詞など個人を特定できる情報以外の特徴をリスト化して企業に情報提供する。関心を引く能力や特徴を持った学生を企業がリストから見出したときには、その旨を学生に伝えて応募を促す。学生の能力には隠れていて見えないもの(藤本氏の言う凹)があったり、特別な事情から就職活動が遅れているケースがあったりするが、こうした伝えにくい良さや事情を企業に伝えて、個別のマッチングを図ろうとしているのである。



学生就活動向情報等の企業への提供

学生の就職活動状況や一橋大学からの連絡事項などについて、企業にメルマガ形式で随時情報提供を行う。

キャリア関連授業参加窓口

キャリア関連授業で、各企業の参加が可能なものについて情報提供(参加呼びかけ)を行う。「CPPは学生にとっても企業の人材採用にとってもいいプログラムであり、大学の就職活動支援のインフラと言ってもいいでしょう。これから、学生と企業の声を聞きながらどんどん進化させていかなくはなりません」(藤本氏)

「今、人事部に求められるもの」

商学研究科教授 守島基博



一橋大学の目指すべき方向は、これまで同様にゼミやインタラクティブな授業を通じて、激しい時代環境の変化のなかにあっても、常に新しいことを学び挑戦していける人材を輩出することです。皆様と協力して、そのような環境で育った人材が活躍していける場を提供していきたいと思います。

これから人材不足の時代が続くでしょう。でも人材不足は人手不足とは違います。皆様の企業では、事業運営のために必要な人材が確保できていますか？ 育てていますか？ 人材不足に頭を痛めている企業が多いようです。

では、なぜ人材不足が起こったのか？ まず、競争環境の大きな変化で、求める人材像が大きく変わったことがあります。たとえば、急速なグローバル化に直面し、グローバルに活躍できる人材が必要になってきました。今、これまでの延長ではなく、企業戦略を基に必要な人材像を導き出し、そうした人材に狙いを定めて確保することが求められています。

そのために必要なのが、企業の「人材確保力」の強化です。人材確保力は、「採用力」「育成力」「維持力」に分けられます。この三つが一体になって初めて、企業にとって戦略達成のために必要な人材の確保が可能になるのです。

でも、率直に言って、日本企業の人材確保力は低下していると言わざるを得ません。これも人材不足の一因です。たとえば、採用力について、これまでどれだけ採用を科学的に検証してきたでしょうか。科学的な検証とは、採用基準と入社後の成果との関係を確認し、もし相関がなかったとすれば、採用方法を改めていくということです。

また、真っ白なキャンパスに絵を描くのが、これまでの人事が行ってきた育成でした。でも、この方法で人は育っているのでしょうか？ 人を育てるのは、職務経験です。こしばらく、挑戦のある仕事を提供し、周りの皆でサポートしながら達成する風土が少なくなり、人が育たなくなってきました。

さらに「維持力」には、仕事の意味や面白さを感じられる環境が大切です。特に、「挑戦意欲の高い層」には面白い仕事、挑戦的な仕事を優先的に提供することが必要です。またワークライフバランスなど、働きやすい環境も大切です。

少し大げさかもしれませんが、私は、人材確保に失敗すると、人材不足による倒産もあり得ると考えています。すべては企業戦略のために——極論すれば、これが人事部門の仕事の基本です。今、人事にとって必要なのは、人材確保力を高め、将来の戦略を担っていく人材を確保することです。

※本文章は、CPP設立説明会で行われた講演の内容を要約して再構成しました。

C



リーダーを養成するための奨学金制度、 Scholarship Program

国際企業戦略研究科が アンカー大学として選ばれました



日本から選ばれた 三つのアンカー大学

2014年4月7日(月)、一橋大学大学院国際企業戦略研究科(以下「橋ICS」)は、中国の「百賢(Bai Xian)教育基金会」と「百賢亞洲研究院」が運営する奨学金プログラム「Asian Future Leaders Scholarship Program」への参加に合意し、実施協定を締結しました。このプログラムは、香港の実業家・曹其鏞(Ronald K.Y. Chao)氏が私財1億ドルを投じて設立したものです。百賢教育基金会は、曹氏が香港で慈善事業を目的に創設した組織で、「Asian Future Leaders Scholarship Program」を監督する独立

教育団体・百賢亞洲研究院に資金を提供しています。

「Asian Future Leaders Scholarship Program」はその名称通り、将来アジア社会のリーダーたりうる優秀なアジアの若者を支援することを目的としています。対象となるのは、日本と中国の6大学です。中国では北京大学、浙江大学、香港科学技術大学の3校でいずれも名門大学。日本では京都大学、早稲田大学、一橋大学(一橋ICS)の3校で、ビジネススクールで選出されたのは一橋ICSのみ。この名誉ある選出は、一橋ICSが2011年度から実施している北京大学光華管理学院、ソウル大学校経営学部・経営専門大学院との日中韓協働教育プログラム「BEST Alliance」が高く評

アジア社会の Asian Future Leaders

働されていること。一橋ICSが日中の懸け橋として重要な役割を果たしてきたことが、国際的にも高い評価と信頼を獲得していることを物語っているといえるでしょう。

世界で活躍できるアジア発のリーダーを育てたい

曹氏が巨額の私財を投じた背景には、同氏が日本に留学していた当時の経験や熱い思いが息づいています。若いころ東京大学に留学した曹氏は、寮生活のなかで生涯の友となるかけがえのない友人を得ました。また、寮の友人やクラスメートなど多くの人の支えにより、言葉や生活習慣の違いなど初めての留学での戸惑いを乗り越え、実りある留学生生活を過ごすことができました。曹氏は実業家として大成功を収めたのちも感謝の気持ちを持ち続け、そのお返しとして「Asian Future Leaders Scholarship Program」を設立したのです。

「Asian Future Leaders Scholarship Program」の設立以前にも、曹氏は中国の大学などに寮施設建設のための支援を行ってきました。「Asian Future Leaders Scholarship Program」は、その活動をさらに進めた本格的な次代のリーダー育成支援プログラム。その恵まれた内容と厳しい選考基準、高い理想を掲げた目標から、日中版フルブライト奨学金制度と

いえるものです。

香港特別行政区の前行政長官で、第12期中国人民政治協商会議の副主席である董建華 (Chee Hwa Tung) 氏は、次のように語っています。

「アジアの将来は、これからの世代の若者にかかっています。この奨学金プログラムによって、異文化交流を通じお互いをよりよく理解していくことができる優秀な若者が輩出されていくことと思います。アジアが平和で安定した社会になるために、そうした新しい力が育ち、活性化していくことを期待しています」

この言葉は、曹氏と一橋ICS関係者にとっても共通の思いといえます。

世界はハイスベックな人材であふれている

「Asian Future Leaders Scholarship Program」は、一橋ICSの2年制プログラムを対象にしており、「ダブル・デイグリー」を基本モデルとしています。具体的には1年目は一橋ICSで、2年目は中国の提携校（北京大学）で学び、より広い視野とグローバルな知見や経験を得るとともに、学位を取得することを目指すものです。留学を含めたダブル・デイグリーの取得は、もちろんたやすいことではありません。しかし、世界に視野を広げてみれば、グローバルビジネスのトップランナーにとってダブル・デイ

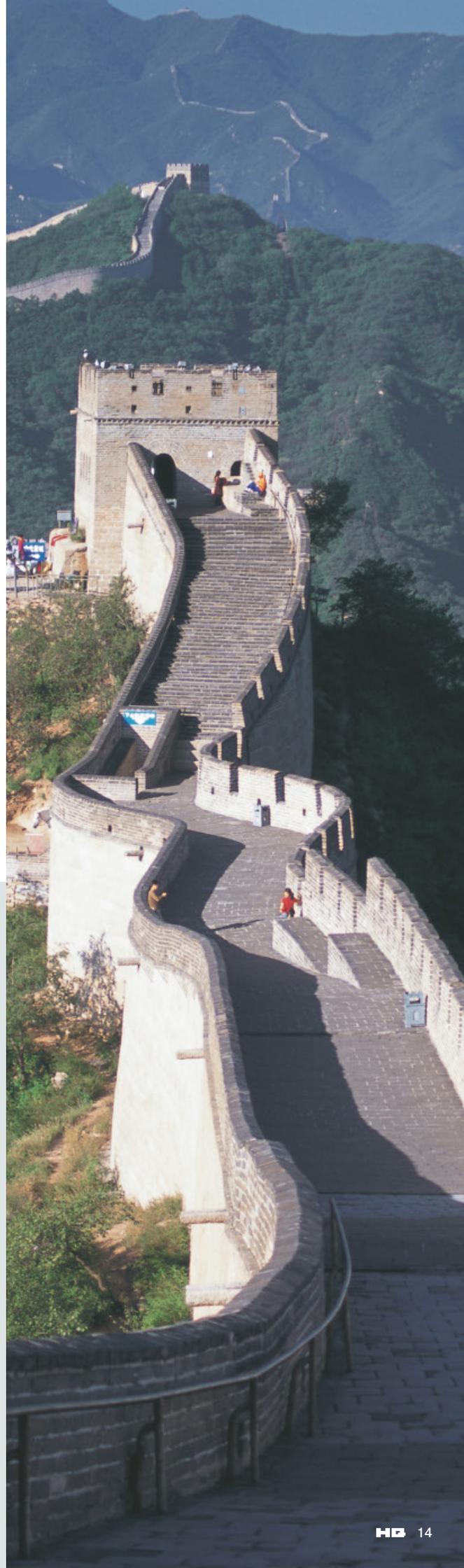
グリーはすでに当たり前のこと。たとえば、アメリカでトップクラスの医師として活躍するためには、医学部での学位に加えて公衆衛生学でも博士号を取得することが必要とされています。

今後、優秀かつハイスベックな人材の獲得競争は、ますます激化すると予想されています。逆にいえば、世界が認めた学位を持つことが、グローバルビジネスの先頭に立つて活躍するための前提条件だということです。この意味ではダブル・デイグリーの取得者がまだまだ少ない日本の現状は、残念ながら世界に一步後れをとっているのです。

2014年度は7人の学生が奨学生に合格

「Asian Future Leaders Scholarship Program」の奨学生は年間最大10人で、勉学に専念するのに十分な年間2万5000ドルが各奨学生に支給されます。選考基準は成績と面接で、2014年度は7人が合格しました。彼らに期待されているのは、優秀な成績を収めることだけではなく、将来のアジアのリーダーとして、日中の懸け橋のアンバサダーとしての役割も求められます。

たとえば、この奨学金プログラムでは日中の奨学生が一堂に会するカンファレンスも予定されているほか、奨学生は年間を通じてのEnrichment Programおよび



び4週間のSummer Programに日本から中国で参加することになります。参加する奨学生は、アジアの優秀な学生との交流・理解を深め、将来に資する人的ネットワークを得る機会にも恵まれるということです。なお、規定の単位を修得し、学位を取得した奨学生に対しては「B.E. Xian Asian Fellow」の称号が付与されます。

一橋ICSのアジアでの 取り組みが評価され、 期待される

「Asian Future Leaders Scholarship Program」は、3年を一区切りとして実

施されます。つまり、その期間に対象となる大学の取り組みと成果を査定し、継続か否かを判定する仕組みであり、学生だけでなく大学の姿勢や努力が問われることとなります。事実、2014年10月には百賢亜洲研究院のメンバーで香港科学技術大学のアカデミー会員であるワー・チャイ・ウェイ氏が一橋ICSを訪れ、教育環境や教育プログラムを視察するとともに、関係者と懇談しました。

「アンカー大学として選出されたということは、日中間の教育と交流に対する貢献が求められるということです。一橋ICSではこの重責を真摯に受け止め、教育はもちろん日本で開催されるSummer Program等にも力を入れていきま

グローバルリーダーを目指し、一橋ICSで

学ぶ学生たち



ケン・チンさん
Ken (Xian Chen)

修士課程1年
中華人民共和国浙江省出身／中国石油大学卒

学部時代の専攻はコンピュータ・サイエンスで、卒業後は日本企業でエンジニアとして働いていました。将来は自分でビジネスを起

こしたいという目標を持っていた私にとって、一橋ICSで学べる百賢教育基金会の奨学金は願ってもないチャンスでした。日本をはじめ世界各国の優秀な学生とのディスカッションや交流は、とてもいい刺激になりますし、視野もさらに広がると思います。現実的にも生活のためにアルバイトをする必要がなく、ゆとりを持って勉学に打ち込めることに感謝しています。

どんなビジネスを始めるのか、ランドデザインづくりはまだこれからです。そのために今のような準備をすべきか、何をしたらいいのか、キャリアデザインを考えながら学んでいきたいと思っています。修了後はコンサルティング会社に入社し、分析や評価等のノウハウや実践力を高めていくことが当面の目標です。

中国でも日本でも、マスコミはネガティブな情報やメッセージを伝えがちですが、個人と個人のレベルではお互いの理解を深め、友好関係を築いていくことは決して難しいことはありません。私もまず個人として日本の人々と友好を深め、将来は日中の友好関係に貢献していきたいと思っています。(談)



百賢教育基金会からは、一橋ICSが積極的に推進する北京大学、ソウル大学校と連携して教育・研究活動を行うBEST Allianceの活動が高い評価を得ている。写真は、2014年11月15日(土)に一橋講堂で開催された第3回BEST Alliance Symposiumの様子

「と一橋ICSの研究科長である一條和生教授も語っています。

「Asian Future Leaders Scholarship Program」は、将来アジアの発展や日中友好に貢献したい、グローバルビジネスで世界をリードしたいと考える若者にとって大きなチャンスです。一橋ICSは、これから入学する学生のなかから、この奨学金を獲得し、将来の礎を築く人が次々と現れ、その理想を実現していくことを心から願っています。

■「Asian Future Leaders Scholarship Program」により、一橋ICSから提供される奨学金は著しく増え、全学生の65%に機会が与えられることになりました。一橋ICSで得られる奨学金の主なものは、次の表の通りです。

国際企業戦略研究科 経営戦略コース
外国人留学生奨学金支給実績 (2014)

寄付者	金額	受給者	備考
Bai Xian	2,500,000円	10人	USD 25,000
国費	2,580,000円 + 旅費	3人	約258万円 (1年プログラム) 約488万円 (2年プログラム) +旅費×3人
A社	2,000,000円	4人	—
B社	2,000,000円	2人	—
C社	535,800円	4人	—
D社	1,800,000円	1人	—



Asian Future Leaders Scholarship Program



ミラ・シュさん
Mira (Xiaowen Zhu)
修士課程1年
中華人民共和国上海市出身 / 上海理工大学卒

大学卒業後、上海の日本企業でマーケティング等を担当し、その後外資系企業に転職しました。大学時代の専攻はPublic Managementでしたが、グローバルビジネスへと関心が広がったのは、実務での経験を通じて国と国との関係がますます近くなっているのを実感したこともかかわっています。

上海では一橋大学は有名ですし、いい大学として知られています。その一橋大学で学べる百賢教育基金会の奨学金を得られたことは、とてもラッキーですし、心から嬉しいですね。

学ぶことに対するモチベーションは、今とても高まっています。唯一の不満は勉強に忙しすぎて、日本語力を高める時間がとりづらいこと。でも、ハードな第1学期が終われば、ゆとりもできるはず。日本の学生と積極的に交流していきたいと思っています。

一橋ICS修了後は、引き続き日本にとどまり、さまざまな国の人が集うグローバル企業で働きたいと思っています。生まれ育った中国や好きな日本だけではなく、いろいろな価値観やアイデアにふれたいと思うからです。そして、ビジネスを通じて中国と日本の、ひいてはアジア諸国の発展に寄与していくことが、私の目標です。(談)



ロン・グランナロンさん
(Ron Klangnarong)
修士課程1年
タイ王国出身 / 東京農工大学卒

日本との出会いは2001年、高校を卒業して東京農工大学に留学したときです。卒業後は、日本の製薬会社に就職し、生産技術などを担当していました。グローバルビジネスは自分の持つ語学等のスキルを活かせるし、技術とはまた違う面白さがあると思い、キチンと学んでみたいとカナダに留学したのは2011年でした。経営学を学ぶからにはMBAを取得したいと考えたのが、「Asian Future Leaders Scholarship Program」に応募した動機です。

技術者として働いていたとき、私はアジア地区を担当しており、アジアの持つポテンシャルを目の当たりにしました。修了後は、工場経営に携わり、生産技術やネットワーク、システム等の構築を通じてアジアのポテンシャルを顕在化させていきたいと思っています。

「Asian Future Leaders Scholarship Program」は、日中の懸け橋となる人材の育成を目的としていますが、その先のアジアをも見据えたものです。私もアジア人の1人としてまず、日本人や日本という国、そして中国人と中国という国への理解を深めていきたいと思えます。一橋ICSでの勉学の日々は、自発的な努力が求められますし、正直に言って楽ではありません。でも、今の学びが将来につながる実感があります。勉強に打ち込める恵まれた環境を活かして、将来の夢の実現のために粘り強く努力しつづけていきたいと思っています。(談)

* 一橋大学経済研究所 経済社会リスク研究機構は、* 株式会社インテージ、* 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会と共同で「流通・消費・経済指標開発プロジェクト」を発足した。同プロジェクトは、産学が連携し、社会学術研究への貢献のみならず、より良い社会実現に向けた礎となる、世界にも類のない新たな流通・消費・経済指標を開発し、広く情報発信することを目的としている。

そして、このほど「SRI一橋大学消費者購買指数」を開発した。SRIとは、インテージ社が手がける「全国小売店パネル調査」のこと。同社は全国約4000店舗のGMS（ゼネラルマーチャンドライズストア、総合スーパー）、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターなど主要小売業態を調査対象に販売動向をPOSデータで収集し、「どの商品が、いつ、どこで、いくつ、いくらで、どのような店舗で販売されたか」というマーケティング戦略に不可欠な情報を大手消費財メーカーに提供している。

「SRI一橋大学消費者購買指数」は、この日本最大のPOSデータを用いて、食品、飲料、アルコール飲料、日用品、医薬品、化粧品など約40万種類に及ぶ商品の購買状況を分析し、次に挙げる四つの指数を算出したものである。なお、指数は週1回発表される。

●消費者購買支出指数（POSCEI）
支出の週ごとの変化を示しており、既存商品（昨年と同じ週にも販売されていた商品）

の販売価格（消費者購買価格）や数量の変動、新規取扱商品（新発売商品）及び取扱中止商品に対する支出の変動を反映。

●消費者購買価格指数（POSICPI）
既存商品の販売価格の変動を示す。

●消費者購買数量指数（POSICQI）
既存商品の販売数量（消費者購買数量）の変動を示す。

●消費者購買商品入替効果指数（POSICTI）

昨年の同じ週には販売していなかった新規取扱商品及び、昨年の同じ週には販売していたが今年の同じ週には販売しなくなった取扱中止商品の支出への影響を示す。

対象となる約4000店舗は、北海道から九州・沖縄まで全国10ブロックに分け、各地域における需要の代表性を確保するようサンプル店舗数を設計している。また、「GMS」「スーパーマーケット」「コンビニエンスストア」「ドラッグストア」の4業態別の指数も算出・公表される。

この指数の意義について、同プロジェクトのリーダーを務める経済研究所の阿部修人教授は、次のように言う。

「これまで消費者物価指数（CPI）は、総務省統計局が月に1回公表する、いわゆる公式CPIをはじめいろいろなものがあるが、商品ジャンルごとに代表する銘柄を決め、その価格や購買動向を人海戦術的にリサーチするという方法が取られています。したがって、月



産学連携により、社会に資する新たな経済指標を提供する

一橋大学経済研究所 経済社会リスク研究機構の 新たなチャレンジ



1回の公表が精一杯だと思われれます。これに対し『SRI一橋大学消費者購買指数』は、POSシステムを用いることで全国約4000店舗で日々刻々と行われている消費行動を瞬間的に捕捉し、自動的に集計することにより、極力人手を介さず指数を算出しホームページに公表することを可能としました。かつ、極めて大規模なデータ量により、統計が安定し、地域や業態ごとの括りにおいても有意なデータを取ることができるなど、政策決定や学術研究、経営戦略の策定などの素材として大変有意義なものであると自負しています」

ただし、対象となる品目はJANコードの

付された商品に限定されており、公式CPIにはある理美容や通信費、教育費、遊興費などサービス業への支出は含まれない。また、近年取り扱いが増している通信販売も捕捉されていない。今後は、未捕捉であった生鮮食品を加えることがほぼ決定しているが、引き続き広範な分野をカバーしていくことが検討される予定だ。「今後、政府などから新たな指数化などの要請があれば、積極的に対応していきたい」と阿部教授は言う。

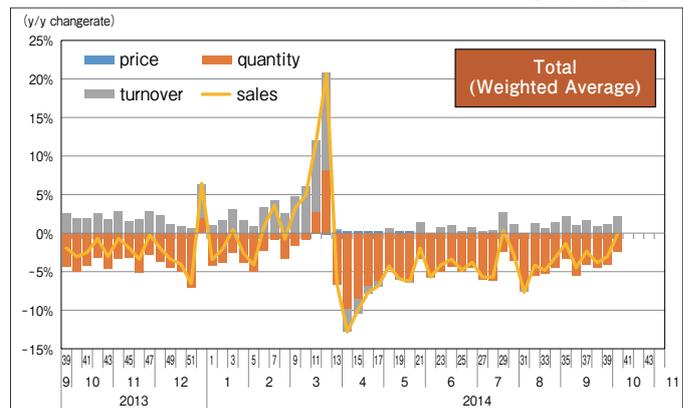
なお、同プロジェクトは2014年7月10日に合同で発足の記者会見を行い、山内進一橋大学長(当時。以下同じ)と横山清二一般社団法人新日本スーパーマーケット協会会長、

***一橋大学経済研究所 経済社会リスク研究機構**
 日本経済が直面するさまざまなリスクの実証分析拠点として、2014年5月に経済研究所に設置された組織。これまで同研究所が重点的に行ってきた物価や産業・金融ネットワーク、生産性分析などの研究リソースを集中・拡大し、財政や雇用などさらに幅広いテーマを設定し研究を推進していく。このプロセスにおいては、官公庁や国内外の大学及び民間研究機関との人事交流を積極的に進め、幅広い分野におけるリスク研究及び研究者育成の拠点となることを目標としている。

***株式会社インテージ**
 パネル調査やカスタムリサーチ等のマーケティングリサーチ業務、マーケティング&商品開発戦略や誘客&顧客活性化マネジメント支援等のビジネスソリューション業務などを手がける。

***一般社団法人新日本スーパーマーケット協会**
 各都道府県のスーパーマーケット協会が合同で発足した全国スーパーマーケット協会と日本セルフ・サービス協会が2010年に合併して設立。2012年に一般社団法人に移行。総合スーパーマーケットチェーンや食品を主体とするスーパーマーケットを正会員、機器・食品・システムメーカー、卸売業・商社、団体などを賛助会員に、あわせて約1100社が入会している。

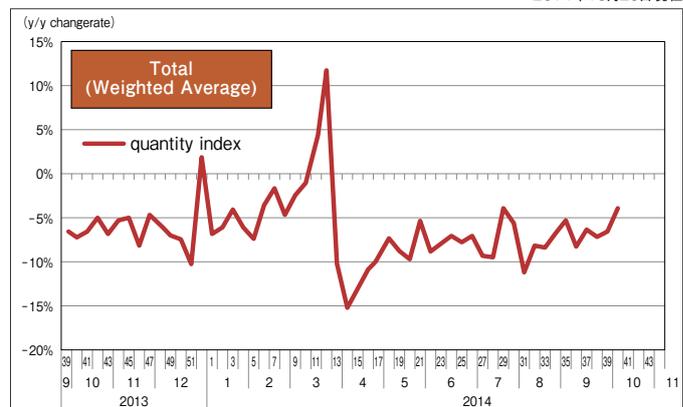
●消費者購買支出指数 (POS-CEI) 2014年10月20日現在



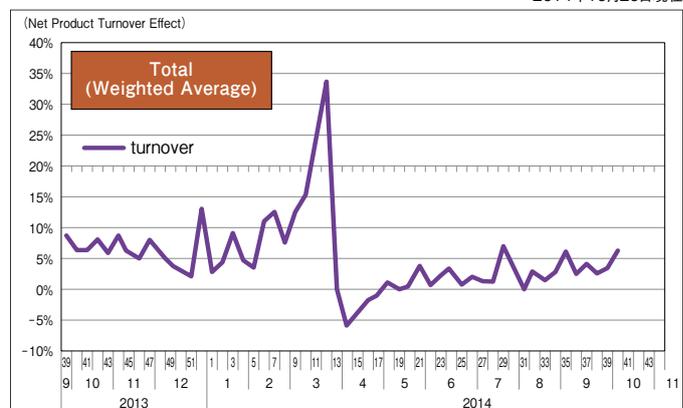
●消費者購買価格指数 (POS-CPI) 2014年10月20日現在



●消費者購買数量指数 (POS-CQI) 2014年10月20日現在



●消費者購買商品入替効果指数 (POS-CTI) 2014年10月20日現在





左から、株式会社インテージホールディングス代表取締役社長／宮首賢治氏
一般社団法人新日本スーパーマーケット協会会長／横山清氏
一橋大学長(当時)／山内進
経済研究所教授／阿部修人

及び宮首賢治・株式会社インテージホールディングス代表取締役社長が、本プロジェクトの意義や期待するところについてスピーチした。

山内学長は、本プロジェクトの意義について、「学術的及び社会貢献のため、三者が無償で行うものであること」、「規模とスピード」、そして「将来の可能性」という3点を挙げる。SRIという包括的かつ高頻度なデータベースにより、従来では不可能であった多様で高精度、かつハイスピードな分析が可能となった。将来はさらに生鮮食品という重要な分野にも拡大される。「これらの画期的な意義は、より正確な日本経済の把握とフロンティアの開拓のために、この三者が払う多大な努力によりもたらされている」と言う。

山内学長が示した意義は、それだけでは無い。本プロジェクトによって、おそらく世界で初めて「新商品の登場がどれだけ経済に重要であるか」という指標が作成されるという意義だ。これは「消費者購買商品入替効果指数」を指しているが、これによりメーカーのイノベーションを促進し、経済の活性化につながるものが期待される。

横山会長は、「国民生活をより豊かにするという考えで、学術的な視点で三者が同じテーマを追いかけることにより、マーケティングデータを活用した、世界にも類を見ない、流通小売業から消費者にまで役立つ、また行政施策の立案等にも役立てていただける経済指標の開発と分析を行える」という意義を指摘している。

宮首社長もまた本プロジェクトの社会的意義について強調し、「今回の取り組みは純粹に社会的な指標を構築したいという思いから、インテージとしても社会貢献活動の一つと位置付け、新指標構築のためデータを無償で提供することにした。インテージのSRIが新たな経済指標の元データとなり、学術面での進化や社会発展に貢献することを期待している」と述べた。

同プロジェクトにおいては、各指標の統計学的な価値を提示するにとどめ、これを小売業者や流通業者、研究者、さらには官公庁などがどう扱うかは、それぞれに委ねるというスタンスである。各所における活用が進み、ひいては日本経済の発展に資することが大いに期待されるところだ。



駆け込み需要による売上げの伸張は、買い溜めだけではなかった



株式会社インテージ
阿部真氏

を申し入れました。以来、SRIのスマートフォンアプリケーションを使わせてもらうなど、さまざまな協力をいただいています。また、新日本スーパーマーケット協会の担当者の方も、大学院で学ばれている、しっかりとした学術的知識をお持ちの方で、今回のプロジェクトを学術的に進める環境にととても恵まれました。

2014年度概算要求で経済社会リスク研究機構が正式に認可され、一橋大学における新たな研究機関が発足しました。「流通・消費・経済指標開発プロジェクト」は、当機構の中心プロジェクトですが、経済研究所全体としても、新たな、かつ大きな柱となり得るものであると考えています。

このプロジェクトが発足した経緯としては、以前から私の研究でインテージ社とお付き合いがあったことが挙げられます。私は2005年頃からPOSデータを用いた物価の研究を始めましたが、その際にPOSデータを提供してくれる事業者を探していたところインテージ社を知り、研究志向の強いしつかりとしたリサーチ会社だと感じ、その後協力要請

研究素材としてのPOSデータは、どんな商品がどれだけの数量売れ、それがどう変化するかといった事象を高精度かつタイムリーに捕捉できる点で、非常に素晴らしいものであると再認識しています。最近濫用されているのであまり使いたくない言葉ではありませんが、いわゆる「ビッグデータ」はPOSデータこそ嚆矢といえるでしょう。

このほどのデータ分析で、大変興味深い事象を発見できました。2014年4月1日に消費税が5%から8%に上がり、その前にいわゆる「駆け込み需要」が発生しました。その様子は「消費者購買支出指数」にありありと表れているのですが、想定外の事象が見つかったのです。同指数は、価格変化による寄与、数量変化による寄与、商品入替効果によ

る寄与の三つの寄与度に分解して算出しています。これによると、消費税改定前の2014年3月の最終週は前年同期に比べ購買支出が24%もアップしているのですが、そのうち商品入替寄与が15%を占め、数量変化寄与は7~8%程度に過ぎなかったのです。「駆け込み需要」の本質は、ティッシュペーパーなど保存ができるものにおいて「買い溜める」ために行われますが、継続商品の倍の規模で新規取扱商品が買われていました。つまり、消費税アップがきっかけとなって店頭に走った消費者は、新商品により購買意欲をさらにそそられた可能性があります。また、業態別に見ると、コンビニエンスストアでは「駆け込み需要」がほかの3業態のように極端ではなく、商品入替効果が安定的に高いといった特徴を見て取ることができます。

このように「SRI一橋大学消費者購買指数」は、データを分析しチャートにすることで、さまざまな消費行動の在りようを「見える化」でき、非常に興味深い指標になると自負しています。関係者が大いに活用されることを願っています。



一橋大学経済研究所
経済社会リスク研究機構の
新たなチャレンジ



寄附講座

「震災・原発事故からの復興に向けた環境法政策講座」

法学の視点で震災復興を支援する

2011年3月11日14時46分に発生し、日本を震撼させた東日本大震災。

懸命な復興努力が続いているが、3年以上経った今も未解決の課題が残されている。

一橋大学法学研究科では、法学の視点から復興を支援しようとする

2013年度から原発問題を核とする環境法政策について研究を開始した。

これが、公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金の寄附を受けた

寄附講座「震災・原発事故からの復興に向けた環境法政策講座」である。

早くも原子力損害賠償制度の在り方など、国の政策にも影響を与えつつある。

社会貢献基金の趣旨に沿った講座

「産業社会の発展に資する優れた大学講座（エネルギー・バイオテクノロジー・医療をはじめとする最新テクノロジー探求、地球環境等現代の諸問題への対応研究、次世代を担う優れた人材の育成など）に対応して寄付を行います」（住友電工グループ社会貢献基金ウェブサイトより）

これが住友電工グループ社会貢献基金の趣旨。重視されているのは、「①科学技術の進歩や産業社会の発展に寄与する高度な人材の育成が図れること、②既成概念の枠を超えた新領域での学術研究が積極

環境法政策の観点から 原発問題に取り組む

的に行われること、③広く情報発信が行われること、④各学会・産業界をリードする内容であること」。

どちらかという物理系向きのテーマだが、同基金の選考において本寄附講座の設置が認められたのは、法学の観点から原子力問題に取り組むと同時に、比較的手薄であるこの分野の若手研究者を育成するという一橋大学の姿勢が評価されたものと思われる。

この講座では、環境法政策の観点から、震災・原発事故からの復興の喫緊の課題として、①災害廃棄物の処理、②原発の再稼働と安全規制の二つを取り



上げている。

プロジェクト責任者である高橋滋法学研究科教授は、「とりわけ福島では原発事故の影響が大きく、一刻も早く復興するためには原発問題を解決して住民の不安を取り除くことが重要で



法学研究科教授
高橋 滋

す」と原発問題をとり上げた理由を語る。

2013年度にはまず、原発再稼働問題と事故廃棄物処理班を設置して研究の基礎作業を開始した。原発再稼働問題は、事故調査委員会報告書の分析、原子力規制委員会の基準策定作業の分析を実施。事故廃棄物処理班は、放射性物質汚染対処特措法の仕組み及び運用の分析をし、問題点の抽出を行った。

震災の被害が甚大だった岩手・宮城・福島の東北3県のなかでも福島は原発事故の影響が大きかった。その復興のためには、除染を進めて住民の不安を取り除くことが重要になる。安全地帯の確立や帰宅問題の解決には費用負担についての検討も必要であり、損害賠償問題もクリアしなければならぬ。また、原発政策を推進してきた国の責任範囲はどこまであるのかを考える必要もある。現実問題として東京電力という一企業が十分な損害賠償を担い切れるのか——これらは法律問題である。

今回のケースは、東京電力が安全管理体制のなかで想定していなかったスケールの大地震と大津波による被害が原因だった。こうした想定外のケースには、従来の損害賠償の枠組みに縛られて画一的な対応をするのではなく、ケースバイケースで柔軟に対応する必要がある、とするのが提言のポイントだ。

講座事務局を担当する田中良弘法学研究科特任講師は、研究方針を次のように語る。

「福島第一原発事故前は法律的な穴があって、原子力施設外に放出された放射性物質の処理については制度的なものが何もなく、原子力損害賠償についても、具体的な仕組みについては定められていませんでした。そのため、一から法を整備して対処していったわけですが、そこに問題はなかったか、よりよい法制度は考えられないか、そうした問題をピックアップしていきます」



法学研究科特任講師
田中良弘

寄附講義

「環境政策と社会科学入門」

研究の成果を教育に還元する目的で、学部生を対象にした寄附講義を2014年に開講。授業はオムニバス形式。学生の問題意識はさまざまなので、広く環境問題全般に関心を持ってもらえる学部科目の一つという形で「環境政策と社会科学入門」を開設した。

「寄附講義では原子力問題に限定した授業を行うわけではありません。環境問題全般に社会科学の観点からどう対応すべきか、それを環境政策にどう反映していくかということを中心に講義を進めていきます。環境政策には、経済学的な視点や社会学的な視点も入ってきますから、法を中心に学際的なアプローチを進めることになります。担当していただく実務家の先生方には、学生に環境問題に対する関心を持つ

てもらうことに軸足をおいて講義していただくようお願いしています。最低限、新聞報道等の内容を正確に理解し、問題意識を持って分析できる程度の知識を学生に身につけてもらうのがねらいです」(田中特任講師)

環境問題に対する政策は、従来の公害問題に対する規制的手法から、消費者・企業に環境配慮行動のインセンティブを付与する経済的手法まで、その選択肢が広がっている。また、地球温暖化問題に代表されるように、環境問題をグローバル規模で解決するための国際交渉も活発化している。そこで、環境政策と社会・経済の関連について、さまざまなケースを題材として、環境省職員や実務家などから、主として環境政策の実務的側面について導入的な解説をしてもらっている。

受講学生は想定どおり各学部の1～4年生の幅広い層で、原発問題や環境法政策に関心を持って熱心に受講している。

研究成果を社会還元する

シンポジウム

シンポジウムという形でも、計画的に1年の研究成果を社会に還元している。

第1回原子力損害賠償シンポジウム「原子力損害賠償の現状と課題」は、2014年2月9日(日)に学術総合センターで開催された。高橋教授の開催挨拶、来賓の小島武司桐蔭横浜大学長の挨拶に続いて、講演(22ページ表参照)。さらに、中島肇原子力損害と公共政策研究センター長・桐蔭法科大学院教授の司会でパネルディスカッションを行い、最後に谷川久成慶大学法学部名誉教授・日本エネルギー

当日のプログラム		
13:00~13:10	開会挨拶	高橋 滋 一橋大学大学院法学研究科教授
13:10~13:20	来賓挨拶	小島武司 桐蔭横浜大学 学長
13:20~16:00	講演	野村豊弘 学習院大学法学部 教授 日本エネルギー法研究所 所長 大塚 直 早稲田大学法科大学院 教授 渡辺智之 一橋大学国際・公共政策大学院 教授 丸島俊介 原子力損害賠償支援機構 理事 潮見佳男 京都大学大学院法学研究科 教授
16:00~16:50	パネルディスカッション	パネリスト 上記講演者 高橋 滋 司会 中島 肇 原子力損害と公共政策研究センター長 桐蔭法科大学院 教授
16:50~17:00	全体講評	谷川 久 成蹊大学法学部 名誉教授 日本エネルギー法研究所 理事長

法研究所理事長の全体講評で終了した。

このシンポジウムでは、原子力損害賠償制度の基本的趣旨と福島第一原子力発電所事故の賠償の状況を、可能な限り客観的事実を踏まえて議論し、わが国の原子力損害賠償制度について、公共政策的な観点も含めて今後の課題を探った。

大雪が降った翌日で足場の悪いなか、120人を超える参加者があった。保険関係の人もかなり参加していたようだ。この内容は『別冊NBL』という

企業法務に強い雑誌に紹介する。

さらに、同年6月7日(土)・8日(日)に高崎経済大学で開催された日本公共政策学会「公共政策と法——政策的思考と法的思考の架橋」でも、実行委員会からの依頼を受けて初日の共通テーマセッションを担当した。内容は、除染、廃棄物問題など。参加者は約150人。「政策提言として大きなインパクトを与えられたと思います」と田中特任講師は手応えを語る。

若手研究者育成を考慮した研究体制

プロジェクトメンバーは、高橋教授、田中特任講師のほか、関東学院大学法学部法学科・織朱實教授、國學院大学法学部・川合敏樹准教授、山梨学院大学法学部政治行政学科・清水知佳准教授、久留米大学法学部法学科・周セイ講師、上智大学法学部・筑紫圭一准教授、日本大学法学部・友岡史仁教授、文部科学省・長谷浩之氏の各研究者(五十音順)。

「4年間、原子力問題の共同研究に取り組んでいただけの意欲のある先生方です。本講座の研究対象は比較的新しい分野ですので、最初は基礎的分析から始めました。研究会では、各先生方による研究報告を行ったほか、実務家の方をお招きして第一線の状況を教えていただき、現状分析については一定の成果をあげることができています」(田中特任講師)

2014年度は、前年度に引き続いて基礎的分析を実施。原発再稼働問題班は原子力規制委員会の基準策定作業の分析を継続するとともに、原発差止訴

訟の裁判例の収集・分析並びに過去の裁判例との対比等を行っている。事故廃棄物処理班は、初年度において抽出した問題点についての分析を進め、放射性物質汚染対処特措法と廃棄物処理法との対比等を行う。

社会的、学問的に意味のある研究分野

これまでを振り返って高橋教授は、次のように語ってくれた。

「原子力損害賠償について、かなりしっかりした分析ができました。原子力損害賠償法の見直しが始まりますが、国の責任の在り方や賠償の円滑な運営ができる組織の在り方などの参考にしてもらえるのではないのでしょうか。人材育成もこのプログラムの目的の一つですから、若手研究者にもプロジェクトに参加してもらっています。原子力は福島の事故以来、学問的な関心が広がり大きな意味を持った学問テーマとなっています。社会的需要も大きなものがあります。若手研究者を育成することで、それに応えていこうとしているわけです。法学の立場から社会のニーズに応えるために、原子力問題に学際的に取り組んでいける人材を育成することには大きな意味があります」



寄附講座プロジェクトメンバー

國學院大學法学部法律学科准教授

川合敏樹 Toshiki Kawai

短視眼的ではなく 先を見据えた研究を展開する

私が原子力法に取り組みようになったきっかけは、6年前に原子力関連のプロジェクトに参加したこと。そこで工学系の研究者たちと一緒に議論していくうちに、その思考法の違いに興味を持ち、刺激を受けました。原子力法研究の権威の1人で、私が大学院で学んでいた頃からさまざまな形でご指導を受けていた高橋滋先生からこのプロジェクトに声をかけられたときは嬉しかったですね。

このプロジェクトの特徴は、若手研究者が中心となって活動していることです。これは、長期的視野に立ち、原子力法が現在そして今後どうあるべきかといった、将来を見据えた研究を行っていく姿勢の表れであると私自身は理解し、やりがいを感じています。参加メンバーの外国法研究の対象はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、EUと多彩です。これらの専門家が議論することで、グローバルかつ多角的な視点から原子力法を見ることができるようになります。さらに、中央省庁の担当者や実務家と議論し、政策の背景や現在の状況を聞くことで、課題が見えてきます。まさに理論と実務の懸け橋になる研究です。

東日本大震災をきっかけに、原子力法の研究は、改めて脚光を浴びて

います。社会の要請と法がどうかかわり合うのか？ 科学技術に対して法はどう対処すればいいのか？ また、震災前の「常識」が通用しなくなってきたり、主張することがはばかられるようになってきたりもしています。たとえば、エネルギー政策や環境保護などのために原発再稼働が一選択肢と考える人がいても、なかなか言い出しづらい状況です。

理論のうえでもパラダイムの転換が起こります。既存原発に対するバックフィットの可否や補償の要否、自治体の水源保護条例による放射性廃棄物処分場の立地選定への対抗など。課題がどんどん派生し、原子力法から行政法、環境法の総論にまでつながっていくのも興味深いことです。

大きな原発事故を起こした日本での、専門家によるプロジェクトですから、国際的にも影響力がある研究である、身が引き締まる思いです。(談)
*「バックフィット」とは、新たな科学的知見が技術基準に取り入れられた場合などに、既存の発電所にもその技術基準に適合した安全性を確保するよう求める命令のこと。

■2005年、東京都立大学大学院社会科学部研究科にて修士課程修了後、一橋大学大学院法学研究科博士後期課程に進学。2008年に単位修得退学後、國學院大学法学部専任講師。2011年より現職。2011〜2013年ハイデルベルク大学(ドイツ) 客員研究員。

寄附講座プロジェクトメンバー

山梨学院大学法学部政治行政学科准教授

清水知佳 Chika Shimizu

立地自治体を再定義して広範な議論を

福島第一原子力発電所の事故は、これまでの原子力行政の欠陥を、さまざまな形で露呈しました。そこで、事故後には、原発事故被災者に早期かつ確実な賠償金を支払う体制や、既存の原子炉に最新の科学的知見への適合を義務づける制度などが、次々と整えられていきました。高橋滋教授から声をかけていただいたのは、まさにこうした法制度の設計が議論されている時期でしたので、原子力法研究の泰斗の下で学ぶ機会を得られると興奮したのを覚えています。

原発問題は学際的かつ国際的な視点が必要とされる分野です。行政法学や環境法学の発想に留まることなく、理学・工学をはじめとした諸分野の知識や発想をも吸収しなければ、問題解決の道筋を描くことはできません。このプロジェクトでは、環境省や経済産業省の職員の方々、原子力事業者の方々が技術的な点に踏み込んだ論点整理を平易なことばで解説してくださるので、大変助かっています。また、このプロジェクトに参加されている研究者の皆さんは、それぞれに外国法の専門家でもあります。私はアメリカ法を専門としていますが、各参加メンバーの比較的思考アプローチや、そこから導き出される日本法への示唆は、このプロジェクトの最大の強みになるのではないかと思います。たとえば、アメリカでは気候変動という大義名分の下に原子力の推進が国策として掲げられています。原子力規制庁の高い独立性、最終処分場選定プロセスにおける広い自治などアメリカから学ぶことは多くあります

が、日本固有の事情を考慮した現実的かつ慎重な議論を展開するように心掛けています。

地方自治には「補完性の原理」というものがあります。これは、住民にできることは住民が、そうでなければ市町村、そして、都道府県、国とレベルを上げていく理論です。この原理は地方自治を基礎づける理論として一般的に支持されているのですが、東日本大震災ではその素直な適用が必ずしも妥当ではない場合があるということが明らかになりました。原子力発電施設の設置、監督など各プロセスにおける規制主体として、国と自治体の役割分担を改めて議論する必要があると思います。そのうえで、国と自治体がそれぞれの特性を活かし、効率的な協働を実現することができたら良いですね。

また、そもそも自治体とは何かという問題もあります。福島第一原発の事故は、被害が全国各地に及ぶということを私たちに知らしめました。それまでは、原発は立地自治体や電源三法交付金を受け取る自治体を中心として展開されてきましたが、今後はより多くの自治体で設置や稼働について議論できるような枠組みを考えていかなければなりません。新進気鋭の研究者が集まるこのプロジェクトならばそれができると信じています。(談)

■上智大学大学院地球環境学研究科博士後期課程単位取得満期退学。環境学博士(上智大学)。専門分野は行政法、地方自治、まちづくり、環境政策。学位論文「アメリカ環境行政における連邦と州の協働関係」。所属学会・環境法政策学会、不動産学会、都市住宅学会、日米法学会。

大学のプレゼンスを高める中国交流センター

北京事務所から中国交流センターへ

2004年8月に一橋大学は、初の海外拠点として北京事務所を開設した。初代所長は折敷瀬興・一橋大学名誉教授。国立大学の法人化を機にグローバル展開を視野に入れた新規事業を進めていく動きの一環である。

開設以来、「日本・中国双方へのゲイトウェイとして機能することによって、教育・研究面における日中間の発展と強化に寄与する」ことを目的に、各種シンポジウムやセミナーの開催、留学生への支援など数々の実績を重ねてきた。

開設当初は、産学官連携の新しい形を目指して、ノーベル経済学賞受賞者G・ベッカー・シカゴ大学教授（現故人）を迎えて開催した一橋大学&中国國務院発展研究センター共催の国際シンポジウムなど、大型の事業に取り組んできたが、開設から6年弱経った2010年3月、これまでの活動を振り返り、その役割を再定義してさらなる発展を期するために、いったん閉鎖することになった。新しい事務所は、従前以上に、教員の教育・研究活動の支援、アジア地域における学生の学びの機会の充実、中国の優秀な学生の確保などの事業に重きを置くこととした。

こうして新しいコンセプトのもとに同年5月、名称も新たに「一橋大学中国交流センター」がスタートした。

新生中国交流センターが掲げた目標は、「アジアの教育、研究機関等との教育面、研究面における交流を支援することにより、広い見識を持ち、国際的に通用するにたりうる人材育成と実践的研究に貢献すること。また情報発信や広義の交流活動を通じて、日中間の発展に寄与すること」である。その実現に向けて、①教育交流・教員交流の側面的サポート、②研究交流の側面的サポート、③アジアにおける広報及び交流活動の実践、を行っている。

一橋大学のプレゼンスを高める活動

一橋大学の国際的なプレゼンスを高め、中国の優秀な学生を



世界各国の大学がブースを出し、会場は熱気で包まれる



北京の中心街にある中国交流センター



獲得するために、中国各地で開催される教育フェアや国際教育展、留学説明会などに積極的に出展している。たとえば2013年度には、日本大学留学共同説明会（青島大学）、遼寧国際教育展覧会（瀋陽）、香港国際教育展（香港）、中国国際教育展・北京、中国国際教育展・上海などに出席し、一橋大学をアピールしている。また、中国人民大学法学院生が来校し法学研究科と交流した際はもちろん、一橋大学卓球部やバレーボール部が中国に遠征し中国人民大学卓球部やバレーボール部と行った交流試合などもサポートしている。

中国交流センターの志波幹雄代表が赴任したのは北京事務所時代の2009年4月で、中国交流センターへの発展とともに現職に。現状はスタッフ2人と小規模ではあるが、中国の大学との共同セミナーやシンポジウムの開催支援、教員交流支援、派遣留学生支援、日本への中国人留学生支援等、幅広い交流を支援し、情報発信しているのである。



中国交流センター代表
志波幹雄氏

現地のナマの情報を収集、競争力を高める

中国の学生に関する情報収集にも力を入れている。たとえば、近年の日本の大卒就職希望者数は年間約55万人だが、中国では約700万人（2014年は約727万人に増加）にのぼる。中国の企業はキャリア重視で、日本のように新卒を採用して育てていくといった企業風土はほとんど見られず、700万人のうち200万〜300万人が就職困難な状況にある。そこでマスターやドクターといった高レベルの学位が就職活動に有効にはたらく、そのための海外留学が大きな選択肢の一つになる。

志波代表は、こうした事情を説明してくれたうえで、次のよ

北京を拠点に一橋



うに付け加えた。

「日本の海外留学生は年間5万人程度ですが、中国からは約40万人の学生が毎年世界に出ています。しかもそのなかには、卒業後も帰国せずに現地で就職する学生も多く見られ、近年中国政府もこうした状況を容認する傾向があります。政治的にも経済的にも海外にアプローチする際に、相手国に知的レベルの高い自国の人材が多くいたほうが何かと有利になると考えているようです」

ちなみに、中国人学生の留学先として人気が高いのはアメリカで、オーストラリア、カナダと続く。2006年頃はアメリカの次が日本だったが、現在では六番か七番人気にまで後退している。一方海外大学の人材獲得戦略も過熱している。たとえば、中国交流センターと同じビルにあるシカゴ大学の事務所の面積は一橋大学の20倍近くある広さで、そこを足がかりに毎月開催のミニセミナー等、積極的な活動ぶりが窺われる。グローバル展開している他の大学も推して知るべしである。

国際的に高まる中国のプレゼンス

大学教育における中国のプレゼンスが世界的に高まっている。たとえば、高等教育費を見ると日本はGDPの0.5%ぐらいだが、中国は約2%。留学生の受け入れ体制の拡充については、全寮制にするなど、学修・生活環境が整備されてきている。

「習近平国家主席が反腐敗政策を強力に推し進めているのは、毎年700万人もの知的レベルが高い人材が社会に出たときに活躍できるように、改革を深化させようとしているのではないのでしょうか」と志波代表は推測する。教育に関するハード、ソフト両面で国を挙げて整備を進めているのである。

一方、アメリカでは、企業が中心となって資金を集めて3億ドルの基金をつくり、学生の中国（清華大学）への留学を後押しする動きもある。年間100人の派遣学生のうちの半分がアメリカ人で残りの学生の国籍は問わない。「民間の発想で生まれた仕組みですが、さすがアメリカ、先見の明がある」と志波代



中国人民大学と一橋大学との卓球交流



吉林大学と共同シンポジウムを開催



教育展や、海外留学を希望する学生のための説明会

表は、中国のプレゼンスの高まりを意識したグローバルな対応の仕組みをつくったことを評価している。

変わる留学環境への対応

中国交流センターも、中国留学の支援はもちろん、前述のように中国で開催される留学説明会にも積極的に参加して、一橋大学の魅力を伝えている。悩ましいのは日本への留学を希望している日本語学科の中国人学生への対応。「日本語をもっと勉強するために日本に留学したいと希望する学生には言語社会研究科を薦めますが、商学や法学に進みたいという学生も多く見られ、そういう学生は商学や法学の基礎を学んでいませんから、簡単には入学できません。実は最近、そうした学生のためにと思つて、北京の日本大使館にお願いして、大使館の図書閲覧室に、一橋大学の先生方の書籍を置いてもらうことも始めました」(志波代表)。このように、留学上のさまざまな問題にもケースバイケースででき細かく対応している。

なお、近年は一橋大学生の中国留学に対する意識に変化が起きていると志波代表は語る。「一橋大学の派遣留学説明会の際に、

中国ブースに3人の学生が相談にきました。そのなかの1人はまだ1年生ですがすでに留学を考えているとのことでした。あとは先生方や保護者の方に、中国留学の意義をどう伝えるかだと思います」

一橋大学の学生数

	学生数(人)	留学生数(人)	中国人留学生数(人)	
学部	商学部	1,308	107	23
	経済学部	1,255	52	7
	法学部	807	37	5
	社会学部	1,086	58	8
	学部合計	4,456	254 (5.7%)	43 (16.9%)
大学院	商学研究科	314	112	69
	経済学研究科	241	97	77
	法学研究科	284	30	13
	社会学研究科	422	44	16
	言語社会研究科	250	88	41
	国際企業戦略研究科	294	54	12
	国際・公共政策大学院	121	48	16
	大学院合計	1,926	473 (24.6%)	244 (51.6%)
2014年5月 学生総数	6,382	727 (11.4%)	287 (39.5%)	

留学生の割合は、学生数のうちの留学生数の割合。中国人留学生の割合は、留学生数のうちの中国人留学生数の割合。

精度保証付き数値計算と

水面波方程式

商学研究科准教授 小林健太

コンピュータを利用した数学的証明

数学の証明というと、紙と鉛筆で地道にやるものというイメージが強いかもしれませんが、近年、数学的証明へのコンピュータの利用が広がってきています。4色定理（いかなる地図も、4色あれば、隣り合う領域が異なる色になるように塗り分けられるという定理）がコンピュータによって証明されたことは有名ですが、その他にも、ケプラー予想（空間に球を詰める最も効率の良い方法についての予想）や、カオスの存在証明など、重要な問題がコンピュータによって証明されています（他にもさまざまな例があります）。

筆者は以前から、コンピュータを用いた数学的証

明の理論である**精度保証付き数値計算**に関する研究を行っており、2014年には、水面波方程式への応用についての研究が評価され、精度保証付き数値計算に関する国際的な賞である**R. E. Moore Prize**を授与されました。本稿では、受賞対象となった研究についてご紹介したいと思います。

水面波方程式

古くから洋の東西を問わず、人間は水面に生じる波、いわゆる水面波に親しんできました。同時に、波の形についても興味を持っていたと考えられます。図1は青海波と呼ばれる日本の文様ですが、丸い波の形が見られます。この文様は、一説によると、シルクロードを通じて中国の西域から伝わったといわ

れています。図2は葛飾北斎の有名な浮世絵ですが、鷹の爪のような複雑な形状が描かれています。この作品はヨーロッパに伝わり、ゴッホなどに影響を与えたといわれています。波の形状についての興味が普遍的であることを示す好例といえるでしょう。



図1 青海波



図2 富嶽三十六景（神奈川沖浪裏）

※1 オイラー方程式 / 1755年にL.オイラーにより定式化された流体力学の基礎方程式。L.オイラー (1707-1783) は数学・物理・天文学などの分野に莫大な業績を残した巨人ともいわれる人物。
 ※2 ヤング・ラプラス方程式 / 液体と気体の境界(界面)に生じる圧力差についての方程式。T.ヤング(1773-1829)はイギリスの物理学者で、弾性体力学の定数ヤング率に名前を残している。P.S.ラプラス(1749-1827)はフランスの科学者で、自然科学、数学、物理学、天文学などに広く業績を残している。
 ※3 ブシネスク方程式 / 浅い水の上の波を表す方程式。J.V.ブシネスク(1842-1929)はフランスの数学者、物理学者。
 ※4 KdV方程式 / 浅い水の上の孤立波を表す方程式で、可積分系といわれる分野の発展のきっかけとなった方程式。方程式の名は、研究を行ったD.コルトヴェーグ(1848-1941)とG.de フリース(1866-1934)にちなむ。



図3 北海道・然別湖で筆者撮影

水面波に関する科学的な研究は、18世紀になってオイラーとラグランジュが流体力学の基礎理論を構築してから始まりました。ただ、現実世界の水面波は、さまざまな要因が形成に影響し、極めて複雑な挙動を示しますので、そのままでは数学的な解析が難しいのが現状です(図3)。一般的に、実際の自然現象や社会現象は、さまざまな要因が複雑に絡み合っていて生じているため、そのままでは数学的な解析のベースには乗りません。そこで、まずは現象について、重要でないと思われる要因を除外したり、要因の影響の仕方をシンプルな関数で近似したり、などの単純化を行い、現象を表す方程式を作ることになります。これを現象の**モデル化**といいます。このモデル化により、現象は偏微分方程式や常微分方程式、積分方程式などの方程式で表されることとなります。私が研究対象とした方程式は、以下のような単純化によって得られます。

- 流体には通常、「粘性」つまり粘り気があります。しかし、水の粘性は非常に小さいので、考えないものとします(油などでは粘性は重要です)。

- 流体には通常、「圧縮性」という、圧力をかけると縮む性質がありますが、水の圧縮性は非常に小さいので、考えないものとします(気体では圧縮性は重要です)。

- 流体の運動は、「渦度」という、ある種の

回転運動をする働きを含むことがあります。ここで渦度の無い動きを考えます。津波のシミュレーションなど、3次元の波の数値計算などは広く行われていますが、数学的な解析はかなり難しいので、奥行き方向は形が変わらないものとして、2次元の問題を考えます。

以上の状況設定の下で、2次元非圧縮性流体に関するオイラー方程式と、表面張力と曲率の関係を表すヤング・ラプラス方程式により、水面波のモデル化が可能となります。

ネクラソフ方程式とストークス極限波

水深が波の波長に比べて浅い場合には、さらに近似を入れることにより、ブシネスク方程式、KdV方程式などの波の方程式が得られます。一方で、水

深が無限に深く、波の形が周期的になっているような状況を考えて、**レヴィ・チビタ方程式**が得られます。レヴィ・チビタ方程式は、重力や表面張力の影響を考慮した方程式となっていますが、波のスケールが数m以上になると、重力の影響に比べて表面張力の影響は非常に小さくなることが知られています。そこで、さらに表面張力の影響を無視して得られるのが**ネクラソフ方程式**です。

ネクラソフ方程式を式1に示します。ここで、sは水面を表すパラメータで、2πが波長の一周期に対応します。また、θ(s)はsにおける波面と水平面のなす角を表します。μは、波の波長、速度、重力加速度により決まる定数です。ネクラソフ方程式の解としてθ(s)が求められれば、波の形状は式2により求めることができます。ここで、Hはヒルベルト変換(ある種の積分変換)です。

$$\theta(s) = \frac{1}{3\pi} \int_0^\pi \log \left| \frac{\sin \frac{s+t}{2}}{\sin \frac{s-t}{2}} \right| \cdot \frac{\sin \theta(t)}{\mu^{-1} + \int_0^t \sin \theta(w) dw} dt,$$

$$\theta(s + 2\pi) = \theta(s)$$

式1 ネクラソフ方程式

$$\frac{dx}{ds} = -\frac{L}{2\pi} e^{-H\theta(s)} \cos \theta(s), \quad \frac{dy}{ds} = -\frac{L}{2\pi} e^{-H\theta(s)} \sin \theta(s)$$

式2 波面(x,y)とパラメータsの関係

Photo / ♥ serendipity

※5 レヴィ・チビタ方程式 / 深い水の上の周期的な波の方程式。T.レヴィ・チビタ(1873-1941)はイタリアの数学者で、解析学の分野で活躍。
 ※6 ネクラソフ方程式 / 重力のみを外力とする周期的な水面波についての方程式。A.I.ネクラソフ(1883-1957)はロシアの数学者。水面波の分野で多くの研究を行った。
 ※7 ヒルベルト変換 / 信号処理や波動の解析などにしばしば現れる重要な積分変換。D.ヒルベルト(1862-1943)はドイツの数学者で、現代数学の方向性を指し示す指導的な数学者であったことから「現代数学の父」と呼ばれている。

ここからは、一周期に山と谷が一つずつあるような波を考えましょう。図4に、いくつかの μ に対応する水面波の一周期の形状を示します。 μ が大きくなればなるほど波の頂点における曲率が大きくなり、 μ が無限大のときには波頭の尖った波になります。この波を、**ストークス極限波**と

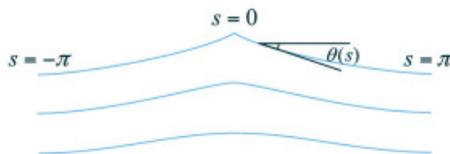


図4 ネクラソフ方程式から計算した水面波

ここからは特に、ストークス極限波について考えます。 μ が無限大のときにネクラソフ方程式に解が存在する、つまりストークス極限波が存在するといふことは1978年にJ. F. トーランドにより証明されましたが、取りうる波形が一つしかないか、も

現実世界の現象と方程式

しくは複数あるかという問題は長らく未解決でした。

ここで、現実世界の現象とモデル化により得られた方程式の関係について説明しておきましょう。現実世界に水面波が存在するのだから、方程式の解としてストークス極限波が存在するのは当たり前だと思ふ人もいるかもしれませんが。しかし、現実の現象とそれをモデル化した数学の問題はイコールではないので、現象が存在したとしても、モデル化した方程式に解が存在するとは限りません。ただ、モデル化した方程式に、現象に対応する解が存在しない場合には、モデル化に何らかの不備がある可能性が高いといえます。一方で、モデル化により得られた方程式が現象を良く表している場合には、方程式の解の性質を調べることににより、現実には起こっている現象

の理解につながると期待できます。

解の性質のうち、特に重要なものが**存在と一意性**です。解が存在するかどうかは、実際の現象が存在するかどうかに関連しますので重要ですし、解が存在する場合、解が一つしかないのか複数あるのかも、現象が一通りに決まるのかどうかに関係しますので重要です。特に、ストークス極限波の一意性は、波頭の尖った波の形が一通りに決まるかどうかという問題に直結しており、古くから解決が望まれてきました。

ストークス予想

ストークス極限波の一意性は、**ストークス予想**という重要な予想との関連からも重要です。1880年にG. G. ストークスは、ストークス極限波について、ストークス予想といわれる次の二つの予想を提示しました(図5)。

- ストークス極限波の頂点は120度の角度をなす。
- 隣り合う2頂点の間では、波の波形は下に凸となる。



図5 ストークス予想

一つ目のストークス予想は1982年にC. J. エイミツクらにより証明されました。しかし、二つ目のストークス予想は130年以上の間、未解決のままでした。2004年にはP. I. プロトニコフとJ. F. トーランドによって、頂点間の波形が下に凸となるようなストークス極限波が存在するとい

※8 ストークス極限波 / G.G.ストークスによって発見された、水面波の極限形(いわゆる波頭の尖った波)。G.G.ストークスはアイルランドの数学者、物理学者で、流体力学、光学、数学などの分野で重要な研究を行った。



式3 $|Fx - Fy| \leq \lambda |x - y|, \quad 0 \leq \lambda < 1$

式4 $Fx = x$

式5 $e^x - 3x^2 = 0$

式6 $Fx = x - x^2 + \frac{1}{3}e^x$

式7 $Fx = x \iff e^x - 3x^2 = 0$

うことが証明されましたが、この結果は、二つ目の予想の完全な解決を意味しません。なぜなら、下に凸ではないようなストークス極限波が他に存在するかもしれないからです。しかし、もしストークス極限波の一意性が証明されれば、二つ目のストークス予想も完全に解決されることになります。

以上のような背景により、ストークス極限波の一意性は長らく懸案の問題だったのですが、筆者は2010年に、精度保証付き数値計算を用いてストークス極限波の一意性を証明することに成功しました。

不動点定理

一意性の証明で肝となるのが**不動点定理**です。そのうちでもバナッハの不動点定理について紹介しましょう。一般に、ある集合の要素を別の集合の要素に対応させる関係を写像といいます（厳密には、もう少し条件が必要ですが）。たとえば関数も写像の一種です。いま、ある写像 F と、ある領域 Ω があり、 Ω 内の任意の x と y について式3が成り立つとします。このとき、式4を満たすような x が Ω にただ一つ存在します。これをバナッハの不動点定理といいます。厳密には完備性など、数学的な条件がもう少し必要なのですが、ここではあまり詳細には立ち入らないことにします。

イメージを掴んでもらうため、簡単な問題でバナッハの不動点定理の応用を説明しましょう。式5の方程式について、解が $0.5 \sim 1.0$ の間にただ一つ存在することを証明してみます。まず、写像 F を式6のように決めれば、式7が成り立ちます。つまり、元の方程式を不動点問題に書き換えることができま

※9 バナッハの不動点定理 / 写像の不動点に関する定理（不動点定理）の一つ。名称はS.バナフにちなむ。S.バナフ（1892-1945）はポーランドの数学者。現代的な解析学の構築において多大な貢献を行った。

す。さて、 x と y を0.5以上1.0以下の相異なる数とすると、平均値の定理より、0.5以上1.0以下の数 c が存在して式8が成り立ちます。よって式9のように変形するとバナッハの不動点定理の成立を示すことができ、式5の方程式が0.5と1.0の間に解をただ一つだけ持つことが証明されます。この例においては、解は実数でしたが、数ではなく関数が解になる場合でも基本的な考え方は同じです。

不動点定理の条件は、 F の取り方にもよりますが、通常は解のごく近くの限られた領域においてしか成立を証明できません。しかし、ストークス極限波については、すべての可能性を考えても解が一つしかない、いわゆる**大域的な一意性**を示さなければなりません。そのため、まずは解の存在範囲を限定された領域に絞り込み、その後不動点定理の成立を証明しました。

一意性の証明のプロセス

それでは、私が用いた一意性の証明のプロセスについて概略を説明します。詳しく知りたい方は、論文1もしくはその要約版である論文2をご覧ください。

論文1 K. Kobayashi, On the global uniqueness of Stokes' wave of extreme form, IMA Journal of Applied Mathematics, Vol.75[5] (2010), pp.647-675.

論文2 K. Kobayashi, Computer-Assisted Uniqueness Proof for Stokes' Wave of Extreme Form, Nankai Series in Pure, Applied Mathematics and Theoretical Physics, Vol.10 (2013), pp.54-67.

$$\text{式8} \quad \frac{Fx - Fy}{x - y} = 1 - 2c + \frac{1}{3}e^c$$

$$\begin{aligned} \text{式9} \quad |Fx - Fy| &= \left| 1 - 2c + \frac{1}{3}e^c \right| |x - y| \\ &\leq \max\left(1 - 2 \cdot 0.5 + \frac{1}{3}e^{1.0}, -1 + 2 \cdot 1.0 - \frac{1}{3}e^{0.5}\right) |x - y| \\ &= 0.906 \dots |x - y| \end{aligned}$$

$$\theta(s) = \frac{1}{3\pi} \int_0^\pi \log \left| \frac{\sin \frac{s+t}{2}}{\sin \frac{s-t}{2}} \right| \cdot \frac{\sin \theta(t)}{\int_0^t \sin \theta(w) dw} dt,$$

$$\theta(s + 2\pi) = \theta(s),$$

$$0 < \theta(s) \quad \text{for } 0 < s < \pi$$

式10 ストークス極限波の式

$$\begin{aligned} \theta(s) &\leq \frac{\pi}{2}, \\ \theta(s) &\geq \begin{cases} 0 & \text{for } \pi/2 < s \leq \pi \\ 0.00005 & \text{for } 0 < s \leq \pi/2 \end{cases} \end{aligned}$$

式11 上界関数と下界関数

まず、解くべき方程式を確認しておきます。ストークス極限波は、 μ が無限大のときのネクラソフ方程式の解から得られますので、式10の解の一意性を示せばよいことになります。ここで、一周期に山と谷が一つずつしかないという条件から、 s が0から π までの間で正値を取るという条件が新たに加わっています。解の概形は図6のようになります。

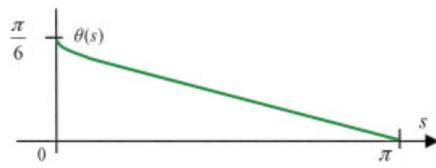


図6 解の概形

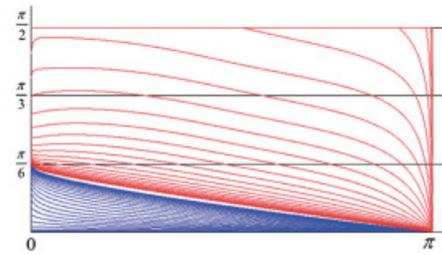


図7 解の範囲が絞り込まれる様子

式10の解 $\theta(s)$ については、数学的な解析の結果として、式11に示すような上界関数と下界関数が知られています。この下界関数は筆者が求めたものです。さらに筆者は、 $\theta(s)$ の上界関数と下界関数から、より精度の良い上界関数と下界関数を計算する方法を開発しました。その方法を利用して、反復により解の範囲を絞り込んでいった様子が図7です。赤い線が上界関数を表し、青い線が下界関数を表します。反復とともに上界関数はより小さくなり、下界関数はより大きくなり、図7の段階では、解となる関数は、一番下にある赤い線（上界関数）と一番上にある青い線（下界関数）の間の細い領域だけに存在するということがわかります。

筆者は、このようにして解の存在する範囲を十分に絞り込んだ後に、不動点定理を適用し、解の一意性を証明しました。この証明のプロセスにおいては、解の絞り込みの段階で解の存在可能な範囲を限定し、その限定された領域において不動点定理を適用していることで、大域的な一意性が証明されていることになりました。

精度保証付き数値計算

筆者の実際の証明にはコンピュータが多用されています。まず、上界関数と下界関数を求めるプロセスにおいては、それぞれの関数を区分的定数関数で評価して計算するというを行っています。その際、上界関数はより大きな区分的定数関数で上から評価し、下界関数はより小さな区分的定数関数で下から評価することにより、数学的に厳密な結果を得ています。通常、コンピュータによる計算では、実数を有限桁で打ち切ることによる丸め誤差が発生しますが、精度保証付き数値計算の一手法である区間演算という手法を用いることで、丸め誤差の大きさも厳密に評価しています。

不動点定理を適用する段階でもコンピュータを用いています。不動点定理の成立を示すには、式3に出てくる定数 λ の評価が必要になってきますが、今

回の問題の場合、関数の入り組んだ非常に複雑な形について値を評価しなければなりません。紙と鉛筆で λ を評価しようとすると非常に困難が予想されますが、筆者はこちらについても、出てくる関数たちをまず区分的定数関数で評価し、その上で区間演算を用いることで λ の値が1未満であることを示すことができました。

まとめ

筆者の、精度保証付き数値計算を用いた研究により、何十年の間、多くの研究者によって証明に向けて努力がなされてきたストークス極限波の大域的な一意性を、ついに証明することができました。この結果により、130年前に提示された重要な予想であるストークス予想の二つ目の予想が肯定的に解決されました。また、今回の成果は精度保証付き数値計算の分野でもインパクトがありました。精度保証付き数値計算を用いて方程式の解の局所的な一意性を証明した結果は多くありますが、解の大域的な一意性を証明した結果はほとんどありません。本研究はその非常に珍しい例となっています。今回の結果は、その結果自体も重要ですが、数学の証明におけるコンピュータ利用の可能性と将来性を示したという点においても、意義深いといえるでしょう。

「性善説」を前提として企業統治をとらえ直してみる



「コーポレート・ガバナンス」への違和感。

その正体は……

企業統治（コーポレート・ガバナンス）改革の必要性が叫ばれている昨今ですが、それに違和感を覚えている人たちも少なくないようです。私自身もその1人です。

企業統治では経営者を性悪説でとらえています。違和感の根源はそこにあると私は考えています。経営者性悪説とは、「経営者は自利心（利己心）しか持っていない」という経営者観です。富や名声、安逸を求める自利心は誰もが持っています。それを利用してアメ（インセンティブ）とムチ（監視）で規律づけようというのが今のコーポレート・ガバナンスの議論と言えます。

そういうスタンスが必要なことは決して否定しません。経営者も人間ですから。しかし経営者であれ誰であれ、人は自分のカネや地位・名声のためだけに、仕事をしているのでしょうか？ そんなことはないでしょう。従業員や顧客のためだったり、社会に対する使命感やトップとしての責任感だったり……自分のためではなく他のためを図ろうと

する「良心」もまた、人がなすべきことをする上での動機になっているはずですが。

「経営者は自利心のみならず良心も持っている。その良心を当てにならないなど見くびらずに、良心の力を信頼する」「私はこのような意味での「経営者性善説」に立って「良心による企業統治」ということを唱えています。この立場からすれば、これまでの企業統治は、「自利心による企業統治」と呼ぶべきです。

日本には企業統治がない？

それとも空気のように

目に見えないものがある？

「日本には企業統治が欠如している」と言われてきました。確かにアメとムチで経営者を規律づける「自利心による企業統治」は弱かったでしょう。しかしそれを「良心による企業統治」が補ってきたように思います。いや補うどころか、「良心による企業統治」こそ日本型企業統治の核心だったのではないのでしょうか。

ところがこれまでの企業統治の議論は「自利心しか持たない経営者」を前提になされてきたので、大きな盲点ができていました。良心というもう一つの（動機Ⅱ心）に着目することで、今まで見えていなかったものがハッキリと見えてきます。

人が良心で何かをすることがあるというのは、ある意味では当たり前のことです。ただ、経済活動の場に限るなら、むしろ営利のための自利心が幅を利かせていてもおかしくありません。しかし、日本ではこうした経済活動の場さえも、良心がことのほか重要な役割を演じることが多いように思います（もちろん他国でもそこに良心が働くことはいくらかでもあるでしょうけれども）。良心が当たり前になっ

ている。そうであるがゆえに、良心はかえって空気のようになって見えにくくなっている。それを見えるようにしよう。それが私の試みてきたことです。

経済活動でも良心という「空気」が濃厚であるのが日本なのだとしたら、日本で経営や経済を研究する我々は、その「成分」や「働き」を解明するのにつけてつけない場所にいるということになります。

誤解しないでほしいのですが、私は「自利心は捨てよ、良心だけあればよい」と言っているわけではありません。とりわけ経済活動には自利心も不可欠です。しかし「行きすぎた自利心」が資本主義の先行きを危うくしていると言われる現在、そこに「良心」をうまく共存させ、二つの「心」を両立させる新たな道を日本から発信することができれば、と思っています（以上の話については、今年の夏に『「良心」から企業統治を考える』（東洋経済新報社）という本を刊行しましたので、ご興味のある方はご一読いただければ幸いです）。

私利は大事だが

公益をもっと大事にしよう！

これが道徳経済合一のエッセンス

自利心と良心の両立を考える上で多くの示唆を与えてくれるのが、渋沢栄一の実践と彼が唱導した「道徳経済合一説」です。またの名を「論語と算盤」と言います。「良心による企業統治」と並んで、現在私が積極的に関わっている研究テーマでもあります。

日本に近代的な会社制度・企業経営を取り入れた渋沢栄一は、良心による企業統治を体現した経営者と言ってよいでしょう。渋沢は、道徳と経済は合一する、つまり矛盾するものではなく両立が可能だ、と主張しました。では、どう

すればそれが可能になるか。ひと言で言えば「公益第一、私利第二」という呼吸がコツだと私は考えています。洪沢は、公益は大事だが私利追求もそれに匹敵するくらい重要だとし、私利追求も積極的に肯定しています。ただし、私利追求よりも頭一つ分、公益追求を優先すべきだというのが彼の考えで、これが道徳経済合一のエッセンスだと思います。公益第一、私利第二ということは、義務が第一で権利が第二とも言い換えられます。義務が表で権利が裏というのは、日本社会では今でも尊重される態度ですね。

CSVとの微妙な違い

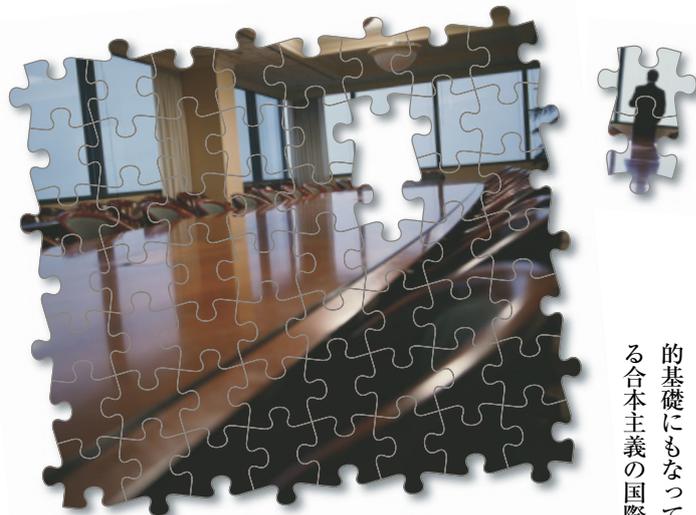
洪沢の道徳経済合一説に似ていると言われるのが、マイケル・ポーター教授のCSV (Creating Shared Value) という考え方です。企業は社会的課題の緩和・解決に貢献することによって、同時に自らも繁栄できるとしています。たとえば、ネスレが途上国のコーヒー農家たちをさまざまな方法で支援することによって貧困の連鎖という社会的課題の緩和に貢献し、それと同時にネスレ自身も同社の人気商品の原料となる高品質コーヒー豆の安定調達が可能になり、大きな経済的恩恵を受けるといった事例が挙げられます。公益を図ることで企業やその関係者が私利を得ることができるといえる点では確かに洪沢の考えと共通しています。しかし、「CSVは社会的責任ではなく、経済的成功を収めるための新たな方法だ」とポーター教授は明言しています。それゆえ少なくともCSVという概念自体は、公益第一というわけではないようです(ただし、CSVを実践している個々の企業の意図がどうであるかは別問題ですが……)。洪沢の場合、あくまで公益が第一で、その結果として私利を満たせるようになる。私利がついてくるから安心して公益第一でいこう——という考えです。洪沢が愛読した『論語』の中に「君子は義に喩り、小人は利に喩る」という言葉があります。君子は何がなすべきことをまず考えるが、小人は何が儲かるかをまず考える、という程の意味です。洪沢が、何が儲かるかよりも先に、何がなすべきことを考えたことは明らかです。

洪沢とポーターの考えは似ているようで本質的なところが違いがある、と私は思います。どちらが良いかといった議論は措くとして、こうした微妙な方向性の差が結果的には行動上の大きな違いを生むということもあるでしょう。ただし繰り返しになりますが、洪沢は「義に喩る」からといって、利を捨てろなどとは決して言っていません。あくまでどちらを先にするか、どちらを重く見るか、の問題です。義(公益)を第一とした上でなら、利(私利)も堂々と追求して良い、ということです。

歓びと快さの区別

人が仕事をするときには、そこに何かしら「嬉しさ」の感情が伴うはず。たとえば、商売で顧客に奉仕するのは、それによって顧客がよる、喜んでくれる(人の役に立てる)嬉しさもありますし、自分が儲かる、嬉しさもあります。この二つの嬉しさは、それぞれを「歓び」と「快さ」と呼んで区別することができます。前者は良心から、後者は自利心から生まれるものです。

私たちは往々にして、歓びも快さも一緒くたにして「嬉しい」のひと言で済ませてしまいがちですが、両者の区別に敏感になることは大切だと思います。儒学では古くから「義利の弁(義と利を見分けること)」がやかましく言われてきました。それを適切にできるかどうかは、自らの心に生じる「歓び」と「快さ」の違いをきちんと意識できるかどうかにかかっているのではないのでしょうか。別の観点から言えば、良心から生じる「歓び」を感じるのが少ない



限り、義に軸足を置いた行動を力強くとることは難しいでしょう。

測れないものを丁寧

「道徳経済合一説」は、洪沢が唱えた「合本主義」の道徳的基礎にもなっています。私は洪沢栄一記念財団が主催する合本主義の国際共同研究プロジェクトにメンバーの1人として参加しているのですが、その第1フェーズの成果を発表するコンファレンスが昨年11月、パリのOECD(経済協力開発機構)本部で開かれました。全体のテーマは「Pioneering Ethical Capitalism(倫理的資本主義を切り拓く)」でしたが、来聴者の1人だったある国のOECD大使が真っ先に発した質問が印象的でした。「倫理的であることをどうやって計測するのか」。

倫理やその基礎になる良心、そしてそこから生まれる歓び、といった目に見えない心の働きを計測しようという試みも確かに大事でしょう。とはいえ、そもそもどこまで本当に計測できるのかは議論の余地のあるところです。しかし、たとえ計測が困難だとしても、言葉によって丁寧に描き出すことは十分に可能だと思います。またそれも大事なことだと思います。私としては、経営という現実の事象を足場としつつ、こうした見えない大切なものの働きを言葉によって、できるだけ丁寧に描き続けていきたいと考えています。(談)

商学研究科教授
田中一弘
(たなか・かずひろ)

1990年一橋大学商学部卒。
1999年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を修了(博士(商学))。神戸大学大学院経営学研究科・助教授を経て、2003年に一橋大学大学院商学研究科・助教授に就任。2010年より教授。専門は経営哲学、企業統治。現在の研究のキーワードは〈良心による企業統治〉と〈道徳経済合一説〉。両者を結びものとして、〈経営倫理への儒学的アプローチ〉にも関心がある。

父親のサポートが、 母乳による育児の促進に貢献する



国立大学の授業料値上げの是非に関する議論から、労働経済学の世界へ

私の専門の労働経済学は、労働環境にかかわるあらゆる制度について、経済学の立場から有効性を検証する学問です。今や男女共同参画の時代であり、育児休業制度をはじめ、さまざまな新しい制度が生まれています。そうした諸制度の背景にある「衡平性」の検証を中心に、日々、研究を進めています。

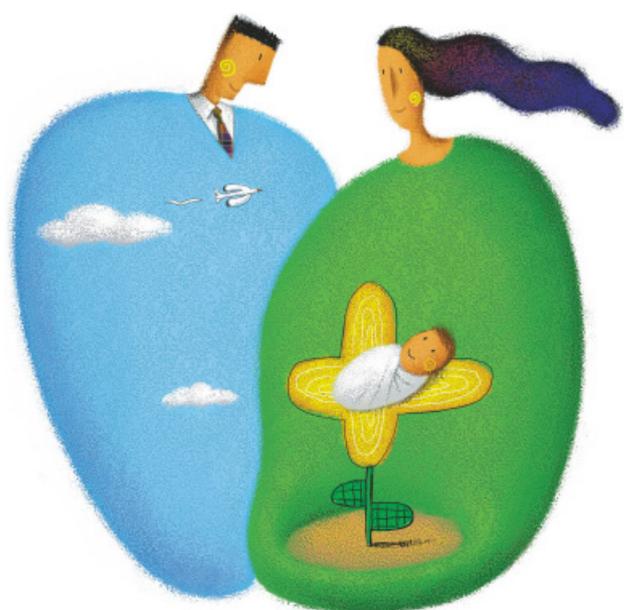
この研究分野を選んだのは、東京大学在学中のことでした。国立大学の授業料の値上げが議論となり、多くの学生が値上げに反対していました。しかし、私自身は、授業料の引き上げが良いことなのか悪いことなのか、本当のところを知りたいと考えました。なぜなら、大学に

行けること自体が経済的に恵まれているからのように思えましたし、実際に、周りの友だちは比較的裕福だったからです。高等教育を受ける人に対し、授業料を引き上げるのではなく税金で補助し続けることが本当に良いことなのだろうか。大学に進学しない人々はその恩恵を受けられないけれど、それで公平なのだろうか、しっかりと分析してみたい。そう思い立ち、所得分配理論の故・石川経夫教授の下で勉強しました。さらに本格的に分析を行うために、その後、ノースウェスタン大学の大学院へ進みました。

石川教授の下では、経済学者ペイトン・ヤングの『衡平』という本を読んだり、経済学者ジョン・クリーディの、高等教育を税金と授業料のどちらで賄うかという内容の本を通して、経済モデルの構築やシミュレーション分析するスキルを身につけたりしました。石川教授の下で学んだことが、「衡平性」の検証を行っている今の私の原点と言えらると思います。

母乳育児の促進に関する、 日米の母親の共通点と相違点

2014年、日本における母乳育児の促進と両親の働き方についての論文が、学術査読雑誌「Review of Economics of the Household」に掲載されることとなりました。これは神戸大学の小林美樹研究員との共著論文です。この論文をもとに、今日はお話したいと思います。世界的に母乳育児の促進が推奨されるなかで、日本の子



育て支援政策と両親の就業形態との関係は、母乳育児にどう作用しているのか。この論文は、このような問題を分析し、現段階での提言をまとめたものです。結論から言うと、働く女性が母乳育児を継続するためには、男性（父親）がフレックスタイム制のような柔軟な働き方を選択することが重要な意味を持っています。

世界保健機関（WHO）や国連児童基金（UNICEF）によって母乳育児の継続——正確には生後6か月までの完全母乳育児と、可能であれば、2歳を超えるまでの母乳育児——が推奨されていますが、それは数々のメリットが認められているからです。乳幼児の感染性疾患の発症抑制、認知能力の発達促進から、母親の卵巣がん・乳がんなどの発症抑制まで、そのメリットは広範囲に及ぶことがわかってきました。

ところが、母乳育児を継続させるには、病院・産院スタッフによる指導はもちろんですが、家族、とりわけ父親のサポートが欠かせません。それでは、日本で母乳育

児を促進するためには何が必要でしょうか。

アメリカの疾病予防管理センター（CDC）が集計したデータと、日本の厚生労働省による「乳幼児栄養調査」のデータをもとに、まずは現状を比較してみます。すると「生後6か月までの完全母乳育児」は、両国とも達成されていないことがわかりました。一方で、日本のほうが米国よりも母乳育児率が高いという違いも浮かびあがったのです。

理由は二つ考えられます。第一に、出産時の入院日数の違いです。アメリカでは、産後1〜3日ですが、日本では、5〜8日です。日本では、病院で授乳のサポートを受けられることが、母乳育児率の高さにつながっているようです。第二に、育児休業制度の違いです。アメリカの育児休業は、産後12週間で、1歳未満の子どもがいて就業している母親は50%超です。日本では、子が1歳になるまで育児休業が取得できますが、第1子が1歳の時点で働いている母親は30%未満で、産後も母子の接点が継続している割合が高いことが、母乳育児率の高い日本の大きな特徴です。

LOSEFFのデータをもとに、より柔軟なフレックスタイム制の導入を提言

日本の高い母乳育児率が、入院日数と育児休業の長さに起因している可能性が見えてきました。しかし育児休業の長さについては、産後1年経って仕事に復帰している（または新たに就職している）女性が3割に満たないため、とも言えます。

データが豊富なアメリカとは違い、日本では、母親の就業が母乳育児にどのような影響を与えているかなどのデータが蓄積されていません。というのは、現状は、母乳育児に関する情報と母親と父親の経済・社会情報を併せて収集したデータが少ないからです。

そのような環境の下、私は分析のために、「くらしと仕事に関する調査（LOSEFF）」に基づく新しいデータの設計に携わり、このデータを分析に用いました。これは、日本学術振興会の科学研究費補助金・特別推進研究「世代間問題の経済分析…さらなる深化と飛躍」が実施した全国規模のアンケート調査で、仕事、結婚、子育てなど仕事と暮らしに関して、母親と父親、子どもについて多岐にわたる質問が行われています。私は、子どもを持つ親3650人をサンプルに、「母乳育児の状況と授乳期間」、「母親の出産前後の仕事の状況の変化」、「父親の出産前後の仕事責任の変化」などのデータを用いて分析を行いました。

LOSEFFのデータによってさまざまなことがわかってきましたが、特筆すべきは、母親・父親の働き方と授乳状況に関する分析結果です。

母親の働き方と母乳育児の関係を調べてみると、出産直前と産後1年の間に仕事を辞めた母親に比べて、産後1年以内に仕事に復帰した母親は、授乳期間が1・7か月ほど短いことがわかりました。

それでは、父親の働き方はどうでしょうか。「父親の出産前後の仕事の責任の変化」と母乳育児との関係を調べてみると、「責任が増えた」、「フレックスタイム制で勤務するようになった」、「出張が減った」などの選択肢のなかから、出産後、父親がフレックスタイム制に変更した場合、母乳育児の割合が増え、授乳期間も4か月ほど延びていました。フレックスタイム制への変更で、父親の家事・育児分担が増えている。そして、負担が軽減された母親は、母乳育児がしやすくなったのではないかと推測できます。

現状、父親の育児休業取得はなかなか進んでいません。そこで、父親にフレックスタイム制という柔軟な働き方をより広く可能にしてみようか、というのが今回の提言です。企業にとっては、そうした勤務形態のほうが、完全な育児休業よりも低コストで提供できます。また、

働く側にとっては、完全に職場から離れる期間が長いと仕事のうえで空白期間ができてしまう、という心理的な負担が比較的軽くなるはずですが、何よりも、母乳育児の促進など女性支援に貢献できるのではないのでしょうか。

産後の夫のサポートによって気づいた、母乳育児と労働環境の深いつながり

母親・父親の働き方と授乳との関係という視点は、実を言えば、私自身の体験に基づくものでした。出産後3か月くらいの間は、私も4時間ごとに母乳を与えていました。そのような、眠ることもままならない状況を一人で乗り越えるのはとても大変です。私の場合は、大変なときはすぐに相談し、夫と一緒に考えてくれたおかげで乗り越えることができたと思います。そのときの体験が、母乳育児と労働環境との深いつながりに気づかせてくれました。

現在、日本では「女性が活躍できる社会」が重要なキーワードになっています。どうすれば、どのような制度があれば、女性ももっと活躍できるかを考えるとき、男性の働き方も見直さなくてはならないでしょう。20代、30代という時期は、性別に関係なく、人生のなかでとても大切な時期です。男性、女性それぞれが、持てる能力を発揮し、幸せな家庭を築き、ひいては長い目で見て社会に貢献していくために、どのような労働環境を築いていくのがいいのか、そうした目標を描きながら、状況を分析し、提言していきたいと思っています。（談）

経済研究所准教授

臼井恵美子

(うすい・えみこ)

1997年東京大学経済学部卒。2002年ノースウェスタン大学大学院経済学研究科博士課程修了後、ミシガン州ウエイ州立大学経済学部助教授に就任。2006年イェール大学経済成長センター客員研究員を経て、2007年名古屋大学大学院経済学研究科准教授に就任。2014年より現職。2009年よりドイツのインスティテュート・フォー・ザ・スタディー・オブ・レバー（Institute for the Study of Labor, IZA）のリサーチフェロー。専門は労働経済学。

グローバルが当たり前の環境から日本にきて思う 専攻の大切さと長期的なキャリアの考え方

2013年
社会学研究科修士課程修了

クリチカ・ペトル氏
Petr Klicka

**チェコ語に翻訳された
谷崎作品をきっかけに
日本への興味を抱いた高校時代**

遠いヨーロッパの地、チェコ共和国に育ったクリチカ・ペトル氏が、初めて「日本」に触れたのは高校生だった17歳の頃。読書好きだったクリチカ氏は、自分が暮らす街にあった小さな図書館で、チェコ語に翻訳されたある日本の小説を見つけ、読んでことから、日本への興味を持つようになったそうだ。

「その小説は谷崎潤一郎の『痴人の愛』でした。それを読んでからというものは、日本の小説が好きになり、ほかにもないかと夢中で探すようになりました。大江健三郎や川端康成などの小説も読みまし



たが、最終的には他の言語に翻訳されたものではなく、日本語で書かれたものを読んでみたいと思うようになり、そこから日本語を勉強し始めました」

チェコの高校の最終学年である4年生になる頃には、進学する大学では日本語を専攻したいと思うほどになったクリチ

という気持ちが残っていたので、経済大学入学から1年経ったタイミングで、プラハ・カレル大学の日本研究学科にも入学することにしましたのです」

日本と違い、チェコでは国の政策で国立大学の学費が免除されるほか、同時に二つの大学に在籍してカリキュラムを履修することも個人の裁量に任されている。そのシステムを活用し、クリチカ氏は経済学の勉強と並行して日本語の勉強に取り組み始めた。大学1年生のときに初めて日本を訪れ、その翌年も夏休みを利用して再び訪日。そして22歳となった2007年、日本の文部科学省が実施する奨学金制度への申請を行い、交換留学生として金沢大学に入学することになった。

「金沢大学で1年間過ごさうちに、日本の大学院に進みたいという気持ちが出てきたのです。そこから、どの大学にどのような先生がいらっしゃるのかを調べ始めました。プラハ経済大学での研究のなかで経済史の面白さを感じていたため、その分野の研究者を探したところ、一橋大学経済学研究科の西成田豊教授の存在を知り、そこで学びたいと思うようになった

たのです」

クリチカ氏は、金沢から上京し一橋大学の西成田教授を訪問。入学の意向を伝えた後にいったんチェコに帰国し、現地の大学を卒業した2010年、再び文部科学省の奨学金制度に申請して一橋大学に入学することになった。

一橋大学で学ぶなかで感じた充実感と日本とチェコとの違い

日本文学が好きになったことがきっかけとなって留学を果たしたクリチカ氏に、日本での大学生活において感じた驚き、チェコとの違いについて聞いてみた。



「日本語に関しては、ある程度の日常会話は

できるようになっていたので不安はなかったですね。日本の文化についてもある程度のイメージがあったので、それほど驚くことはありませんでした。ただ、一橋大学に入って、大学院で学ぶ学生たちの本気度の高さを感じ、そこがチェコとは違うと思いました。チェコでは、大学を卒業した」というのは修士号を取ったということの意味するのが一般的で、そういう意味では学士課程と修士課程であまりレベルが変わらないという印象なのです。そこが日本とチェコの大きな違いだと思います」

一般教養や専門分野の基礎的な部分を

学士課程で学び、修士課程でより専門性を高めていくというイメージの日本の大学と違い、学部に入學した初日から専門的な勉強を始めるのがチェコの教育プログラムだ、とクリチカ氏は言う。そうした違いを実感しながら、自身も研究室に泊まり込んで研究に取り組んだり、ハードでありながら充実した最高の時間を過ごせたと語る。入学後、彼は西成田ゼミで経済史を学び、その後には社会学研究科の西野史子准教授のゼミで労働市場に関する研究に取り組むことになった。

「一橋大学に入学後、私は博士課程に進むことも考え始めました。もともと、日本の労働市場はなぜこんなに不思議な形で発展してきたのか、ということに興味があり、そのテーマを長いスパンで研究できる環境として西野ゼミを選択しました」

日本の労働市場の発展過程を「不思議」



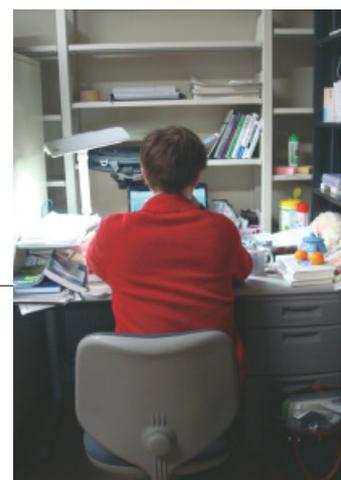
西野ゼミの仲間と

だと感じたクリチカ氏。その不思議さは、先に指摘した学士課程・修士課程への取り組み方の違いとも関係し、さらに言えば大学進学に臨む際の意識の違いにもつながっていることが、次のクリチカ氏の説明から読み取ることができている。

専攻を決めるまでのプロセスの違いと

「就社」を目指す日本の学生たち

「チェコでは『この大学か』ではなく『何を専攻するか』ということがとても重要になります。また日本の受験勉強では、たとえば哲学を志す学生が数学を勉強する、物理学を専攻したい学生が現代国語を勉強するケース



研究室で

もあります。目指す学部にかかわらず、共通科目を勉強して臨むセンター試験というものもありますが、チェコではそういうものは一切なく、学部や専攻ごとの先生が入試科目を決めています。私自身も、プラハ経済大学の試験を受けた際の科目は、数学と第一・第二外国語でしたし、プラハ・カレル大学の日本研究学科では簡単な語学テストと、これまでに読んだ日本に関する書籍や今後何をしたいかを問う口頭試験という内容でした」

全体的な学力を問う日本と違い、その専攻を志す理由と到達レベルを重視する

「チェコでは、割合多くの自由時間が高校生に与えられています。授業が13時ぐらいに終わった後は部活のようなものはありませんし、学校とは関係のない時間のなかで自分が興味のあることに取り組むことができるのです。この時間がなければ私が日本文学に出合うこともなかったでしょうし、専攻を決めるうえでとても重要だったと、私自身は思っています」

こうした「専攻重視」の姿勢は、大学受験だけではなく、学生たちが卒業後に就職する際にも共通している。チェコでは、日本の就職活動のようなものではなく、企業も一括採用ではなく職種別の採用を行う。その違いもクリチカ氏にとって「不思議」に感じられた点であり、日本の労働市場を研究するうえで重要な要素となったということである。



研究室仲間とのダイビング

「厳密に言うくと、日本では『就職』ではなく『就社』という意味合いが強いのではないのでしょうか。職務と給与があまり関連していないという点も独特です。その事実は、社会における労働の形の一つのあり方であり、とても興味深いものとして私は感じました。そこから、なぜ日本の労働市場は欧米と違う形で、ある意味『不思議』な形で発展してきたのか、その歴史的な変遷を研究しようと思うようになったのです」

日本企業の実情を知るために 修士課程修了後に就職

一橋大学入学当時は、帰国してチェコの日系企業で働く、あるいは通訳や翻訳など日本とチェコを結ぶような仕事での



学位記授与式（修了式）

キャリアパスをイメージしていたと語るクリチカ氏。その後、大学院で学ぶうちに博士課程も視野に入れ始めたという。ただが、実際にはクリチカ氏は日本企業に就職するという道を選んだ。現在は、三井物産株式会社で航空機のファイナンス事業に携わっている。

「当初は、将来的には自分の専門性の中から一番楽しさを感じられるものを仕事にしたいという気持ちがありました。しかし、日本の労働市場や組織に関する研究をしているうちに、実際に日本企業で働きながら実情をこの目で見てみたいという気持ちになったのです」

「商社で航空機に関連する仕事を選んだことについては、日本企業を中から見てみたいという目的に加え、小さい頃から飛行機好きだったからという動機を明かしてくれました。「二石一鳥だと思いました」と笑うが、専門性を基にした職種別採用を行うヨーロッパでは不可能な選択だったとも語ってくれました。」

「自分の職務範囲や責任範囲に関する明確さ、仕事とプライベートな時間の区切りについて、ヨーロッパの企業との違いを感じます。日本企業のほうが『ウエット』だと言ひ換えることもできますが、とにかくさまざまな人と接して会話するうちに、どこで誰が何をやっているかが大体理解できるのも大きな違いです。そのウエットさは、日本企業が持つ良い部分だと思いますね」

また、入社の子次によって社内での立場が決まる点や、ホスピタリティという範囲を超えた『気遣い』に違和感があったと語るが、今ではその違いにも面白味を感じているという。



「ほかの国の企業とは違う原理で動いているにもかかわらず、完結した組織や制度が確立されていることに、最初は驚かされました。航空会社でも、まったく違うプロセスで業務を進めながら、最終的には同じサービス、アウトプットを提供しているという点に、私は自身は興味を感じています」

そうした日本企業の組織体制や制度は、グローバルスタンダードとは言えないのかもしれない。しかし、その独特な様式のなかで発展を続けた日本社会や労働市

場というものは、研究者としてのクリチカ氏の興味を惹き付ける対象となり、日本企業で働くなかで得られる面白さにつながっているのかもしれない。

長期的に自身の立ち位置を 考えること、 そして覚悟を決めて 行動することが大切

日本企業での仕事を経験し、現在どのようなキャリアプランを持っているのだろうか。その問いに対し、クリチカ氏は10年後、20年後の自分の姿に具体的なイメージはないものの、選択肢はいくらでもあるはずだと答えてくれた。

「将来的には、母国であるチェコのために何かできればいいなという気持ちはありますが、それは必ずしもチェコにいななければならないということではありません。どこにいても、自分が楽しいと思える仕事ができればいいと思っています」

クリチカ氏は、子どもの頃から父親の仕事の関係でさまざまな国で生活してきた。そんな彼がグローバル社会で生き抜くことについて、「大事なのは覚悟できるかどうかだと思うのです。海外での経験がない人でも、海外にチャンスを求めると決めたら、覚悟を決めてとにかく行動することで、さまざまな選択肢が出てくるはずですよ」と語り、会話を終えた。（談）

新しい価値観と伴侶に出会った 一橋大学への留学体験

韓国租税財政研究院委員

ウオン・チョンハク氏
Weon, Jonghak

全南大学校准教授

ウオン・ジヨン氏
Weon, Jiyoung

子どもに

日本を見せたかった

2014年8月19日から一橋大学で開催された日韓歴史共同研究会に先立って、ウオン・チョンハク氏とウオン・ジヨン氏ご夫妻が、愛娘のソヨンちゃんを連れて国立を訪れていた。

夫君のウオン・チョンハク氏は一橋大学大学院経済学研究科で労働経済学を専攻して博士号を取得。夫人のウオン・ジヨン氏も一橋大学大学院社会学研究科で日本の近代史を研究し博士号を取得してい



る。今回の来日は、ジヨン氏が前述の共同研究会に出席するためのものであった。「せっかくの機会なので、子どもに日本を見せたいと思い、早めに来日しました」(ジヨン氏)

お2人は、一橋大学の大学院生時代に

留学生の寮である国際交流会館で、同郷の友人を通じて知り合ったとのことだ。

「2人とも韓国の大学を卒業してからの留学でしたから、会館のなかでは最年長グループでした。若い学生たちとは行動パターンが違っており、もう1人の先輩

を加えて『寮に居残る三羽鳥』と言われ、室内に籠って勉強する日々でした」(チョンハク氏)

この三羽鳥でよく食事を共にした。先輩は既婚者だったため、自然と2人は親しくなっていた。その後、韓国に帰国してからも長い友人期間を経て、結婚することになる。

ジヨン氏は、5年前に一橋大学の客員研究員として愛娘のソヨンちゃんと一緒に国立で暮らしていた。今回、娘にあらためて日本を見せたいと思ったのは、ソヨンちゃんが「5年前の日本のことを何も覚えていない」と言ったことも理由の一つだった。

「当時、娘は4歳。日本語の準備など何もさせないでいきなり保育園に預けましたので、本人としては精神的なショックが大きかったでしょうね。日本には、良い思い出はなかったと言うのです。しかし、しだいに記憶が蘇ってきたようで、『あのパン屋のおじいさんに会

いたい』『あそこの公園で遊びたい』などと言うようになってきました」

こうして国立で小さな国際交流が行われたのである。

学部の垣根の低さは 近代史研究には最高の環境

共同研究会に参加したジョン氏は、韓国では日本近代史を研究していた。日本への留学は、ある意味必然だったのかもしれない。留学先に一橋大学を選んだの



は、社会科学の研究総合大学であるところに魅力を感じたからだと言う。

「通常、大学で歴史学を研究する場合は史学科といった括りで、古代史から近現代史までを研究するのが一般的なのではないのでしょうか。ところが一橋大学では、法学部にも経済学部にも社会学部にも歴史を専門とする先生方がおられて、社会学という立場から研究を進めています。近現代史を学問対象としている人間にとっては、これほど興味深い環境はありません」

当時の担当教官は、吉田裕教授。19

91年から1999年の8年間を国立で過ごしたジョン氏は、国立を「第二のふるさと」のようなものだと言う。

「大学院時代は、いい思い出ばかりです。国立というところは外国人留学生に対しても非常に開かれていますし、皆さんがフレンドリーに接してくださりました。それは研究員として子連れで戻ったときも同じでした。ご近所の方をはじめ、多くの方が助けてくださいました」

ちなみに、ジョン氏が最初にこの共同研究会にかかわったのは、一橋大学の大学院生時代だった。大学院修了後はポスドクターという立場で韓国側のスタッフとして加わることになり、現在は全南大学の准教授としてプロジェクトに参加している。

一橋大学・小野旭教授との 幸運な邂逅

一方、チョンハク氏は、韓国の延世大学校大学院修士課程で経済学を学んでいた。チョンハク氏が経済学を学んでいた1985年当時の日本はバブル期のはしり、日本経済は世界から注目され始めていた。こうした経済学的関心から日本に注目し、「時間もあることだし、日本語でも学んでみるか」と思い立ったのだそう。1990年から一年半の兵役を経た、「日本の労働市場」について本格的に研究しようと決意する。その準備として1992年に来日、日本語学校に通学しながら留学先の大学を探していた。情報収集の一環として一橋大学にも訪れたの

が、一橋大学を知るきっかけとなった。

「何よりキャンパスの雰囲気に着かれまして。学問のレベルも非常に高く、ここで学びたいと思ったのです」

また、一橋大学との接点が意外なところにもあった。日本語学校の先生の夫君



が一橋大学のOBであり、当時経済学部長だった小野旭教授（1997年退官、名誉教授。2010年没）の友人だったのである。

「小野先生は、私の専門である労働経済学の権威ですから、先生の業績については韓国の院で学んでいるときからよく存じ上げていました。日本語学校の先生が、小野先生に引き合わせてくださったって、感謝しました」

博士課程1年のときに小野教授が退官。その後は、中馬宏之教授が指導教官を引き継いだ。博士課程修了後は、中馬教授の紹介もあって東京都立大学（現、首都大学東京）の助手として働きながら学位論文を執筆、2002年に博士号を取得した。

韓国に帰国し、母校である延世大学校の東西問題研究所に勤務後、現在の韓国

租税財政研究院で職を得ることになる。

国税や財政などを学術的に調査分析するシンクタンクである同研究院にて、チョンハク氏は現在成果管理（財政事業自律評価）に携わっている。同研究院の役割は、各省庁から提出された予算管理や実行状況に関する報告書に対して評価し、点数が60点以下だと予算がカットされるとい

う厳しい事業仕分けを行うことである。「チェックポイントの策定から審査に至るまでのすべてのプロセスに携わっています。成果管理が終了したら、制度自体の改善点の検討や諸外国の類似制度研究なども行います」

日韓を股にかけて活躍する 2人のグローバル観

「我が家では、うちは海外旅行に行かないね、とよく言います。日本に対しては海外という意識がないからです」とジョン氏は笑う。では、グローバルについて、お2人はどう考えているのか。

「韓国では日本学を専攻することはグローバルな学問を学ぶこととはとらえられていません。グローバルの基準はあくまでアメリカ。経済学や社会学理論をアメリカで学べば理論や原論を韓国で教えられますが、日本で歴史学や社会学を学んだ場合、日本学の専門家という見られ方をします」と言うジョン氏。

一方で、「韓国で日本学を学ぶ場合は、どうしても日本の特殊性に光が当たります。そのため、自分たちをグローバルな存在だととらえにくいのです。現在、大

学の国際学部で日本学を教えています。アジア太平洋地域が同一経済圏に向かっていくなか、日本の特殊性ばかり強調していい良いのだろうかという懸念があります」との反省があるという。

チョンハク氏も、「グローバル」といえばアメリカとの印象が強いという。

「経済の世界ではアメリカの経済学が標準です。日本でも同様ではないでしょうか。日本にくるといのは、ある程度は日本の特殊性を意識しているからです。これはドイツについてもイギリスについても同様です。日本でもグローバル化というアメリカ、あるいは欧米を意識しているのではありませんか」と語り、次のように続けた。

「今グローバルについての議論が盛んになっているのは、アジアの人たちにもグローバルの基準が必要だと考えられているからではないでしょうか。国単位の競争ではなく、アジア全体を意識した標準を新しく生み出す必要があるでしょう」

外国語で高度な学問を学ぶことは大変だが楽しいことだ

外国語で高度な学問に挑んだお2人に感想を聞くと、ジョン氏は、「母国語以外の言語で高度な学問を学ぶことは非常に



大変なことですが。しかし、それは楽しいことでもあります」と言う。たとえば、「国立で知り合った市民の皆さんからは、生活を通じて大きな刺激を受けましたし、考え方の違いなどにも気づかされました。また、研究面では、歴史学の研究者になるといのは韓国ではある種のプレッシャーがありますが、国外ではそれから解放されて個人としての自由な研究ができました。本当の意味で、学ぶ楽しさを実感しました」。

さらに感じたこととして、「これまで近代史で学んだ日本と、市民目線で感じた日本には、大きなギャップがありました。本で読んだ国に旅行者として訪れるのと、実際に生活するのではかなり違いがあります。外国で生活することは、人間理解、文化理解という点で、重要な意味があると思います」。

チョンハク氏も、「チャンスがあるなら、絶対に外国に行ったほうがいいと思います。異文化に身を置くことで理解力に磨きがかかります。私自身は、学部生時代から言葉も価値観も習慣も違う国で学びたいと考えていました。それが私の場合は日本だっ



たということですが。韓国でも勉強はできませんが、視野を広げるには限界があります。価値観が違う人たちと付き合うことで、人として成長できたように思います」と海外で学ぶことを勧める。

学ぶ環境としての「一橋大学とそこから得られた収穫」

ジョン氏は、一橋大学で異分野の研究者との交流を通じて衝撃を受けたという。「たとえば、私が接した経済学の先生は市場開放や金融問題などグローバルな問題に肯定的な立場を取っていました。歴史学との違いを実感し、自分の研究のあり方についての疑問さえ感じたものです。違う分野の学問の立場や違う政治信条を持つている人の話に耳を傾けられるようになったのは、一橋大学で学んだからです」

同様の感想をチョンハク氏も持っている。「これまでは経済学分野の人間に囲まれていて、ものの見方が一定の範囲のなかに留まっていました。一橋大学は社会科学の研究総合大学ですから、異分野の知識を容易に得ることができます。しかも各分野の垣根がほとんどない。『なぜ?』と考えるきっかけが豊富です。何よりも、自分が知らなかったことについて、即座にハイレベルな答

えがあちこちから返ってくる。この環境は魅力的ですね」

さらにジョン氏は、一橋大学のキャンパスについても魅力を感じていたという。「兼松講堂の静かな雰囲気、木の下で読ん



だ本、キャンパスの散策……と、一橋大学には静かに考えられるスポットが多いのが魅力です。図書館も外観が素敵で、中身も充実しています。うらやましく思ったのは、先生方の研究室の天井に届くほどの高さがある本棚です。そのなかからいくつか貸していただきました」と振り返る。

大学で日本学を教えるジョン氏は、たまたま教材として用意したアニメ「おおかみこどもの雨と雪」を懐かしく眺めたという。出だしの部分で、一橋大学の図書館や国立の街が描かれていたことに感動したのだそう。

学問の探究を求め、日本にわたり、共に一橋大学で学び、そして伴侶と出会う。お2人にとって一橋大学にはかけがえのない思い出が詰まっているようだ。

一橋の女性たち

第43回

番外編 エルメス
カンファレンス

～生活経営のススメ～

「HQ」第39号で紹介した「一橋女性卒業生によるネットワーク、Hitotsubashi Women Leaders for Innovationのカンファレンス「Now and Beyond」」。Facebookでの呼びかけを契機に、50人を超える一橋の女性卒業生が有志で集まり、女性たちの今とこれからについて活発な議論を交わした。このネットワークは、商業の神ヘルメスに由来する「エルメス」と名称を変え、現在、Facebook上の公開グループの会員は300人を超えた。今回で3回目となるエルメスのカンファレンスが、2014年10月25日（土）、千代田キャンパスの商学研究科リエゾンラボで開催された。実際に会うのは初めてでも気持ちはずぐにつながる。手際の良い準備や進行は前回・前々回と同じだが、異なるのは会場奥の別室に託児ルームが設けられ、元気にはしゃぐ子どもたちの姿があったこと。受付では参加者一人ひとりに座席番号を指定したカードが手渡された。

今回のテーマは、「生活経営のススメ」。

「生活経営」とは何なのか、どんな問題が提起され、ディスカッションが交わされたのか？

座席指定の持つ意味は？ その模様を誌上に収録した。

家庭は、ブラツク企業か？

なぜ今、「生活経営」が必要か？

第1部は、「一橋の女性たち」で聞き手を務める山下裕子・商学研究科准教授の開会の挨拶からスタートした。次いで、「集まってみようよ」とFacebookで呼びかけ、エルメス設立のキッカケをつつた、シリコンバレー在住の海部美知さん（ENOTECH Consulting代表・1983年社会学部卒）が、具体例を交えながら「生活経営」とは何か、なぜ「生活経営」が必要か、全体地図を簡潔に描いた。



山下商学研究科准教授

「生活経営」とは、家庭での生活を最大限に効率的に運営するために「正しいリソースの配分」を考えること。リソースとは、ヒト・モノ・カネ・情報。つまり企業経営と

進行役を務める海部さん



同様に、マネジメントの視点から考えることが可能であり、重要。

●家庭生活にもリソース配分の経営判断をするCEOが必要。

●家庭も一種の「組織」である。組織経営を考え、最大の効果をどうあげるかが問われる。

この観点に照らしてみると、日本の家庭の実情と問題点が以下のように見えてくる。

○家庭生活のCEOは、既婚か独身か、子どもがいるかないかを問わず女性であることが多い。

○家庭生活においても、判断することは最も難しく、



また最大のストレスになる。

○家事を外注すれば肉体労働は軽減するが、人事管理の負担が増加する。

○「日本のお母さん」のある種の象徴は、仕事も家事も子育ても頑張る働き者。男女共同参画社会が推進されていても、実際は「ブラック企業のワンオペレーション（ワンオペ）経営」である場合が大半を占める。

海部さんは、こう締めくくった。

「ワンオペ経営を脱出するには、方針を決め、優先順位

をつけ、手持ちのリソースの最適配

分を行うことだと思います。リソー

スは足りなければ調達する方法もあり

ますし、情報は味方になります。

私が尊敬するある女性はこう述べて

います。新しいことを始めるとき

は、今行っていることを一つやめよ

う。そして『やることリスト』にい

つまで経っても残っているものは、

終わったことにしよう、と」

では、「生活経営」を実践した人

は、「ヒト」「情報」等をどのよう

に配分し、ワンオペ経営を脱出したのだろうか。前号に

もご登場いただいた久川桃子さん（日経BPC社『ecomom

』(エコママ)編集長・2000年商学部卒）が、「双

子を含む3児の母が直面した課題と乗り越えるために実践

した方法」を紹介してくれた。さらに、海部さんと久川

さんが久川さんの事例を「生活経営」のフレームワーク

にあてはめて分析を行った。

ヒト

炊事や掃除などの家事、子どもの送り迎え等々、家庭生活のなかで「ヒト」がかかわる領域は大半を占める。



『ecomom』(エコママ)編集長の久川さんは、自らの体験から生活経営の事例を紹介する



ヒトにかかわる課題をうまく解決することが、重要なキーになる。

久川さんの選択は、義母+外部リソースの巻き込み。

〈準備〉

・育児休暇から復帰後のシミュレーションを行い、義母の援助と保育園入園を踏まえて義母宅の近くに転居。ベビーシッターの選定は育児休暇中の最大のミッション。

・次子が双子だとわかった時点で、態勢を見直し義母と同居へ。

〈復帰後〉

・保育園のお迎えと夕食づくりを1セットにし、週2回をヘルパー&シッター、週1回を義母に依頼。

・家族に頼りすぎないことが大事。まず自分から手助けをしてもらってありがたいという気持ちを先回りして伝える。職場では皆がやりたいことを率先して行う。

・週2回でも部屋がキレイになると精神的にラクになるし、週末を効果的に使える。

・ヘルパーやシッターは信頼できる人の紹介がベスト。条件を明示し、近所の人や保育園関係者等に紹介を依頼。

・子どもたちのヘルパーではないことを子どもたちに伝える。もう1人のおばあちゃんとして接し、母の日にはヘルパーにプレゼントを贈る。

「わが家のベストソリューションを探すことが大事だと思います。『週末は目いっぱい遊ぶ』を夫婦の合言葉にしました」

情報

・クラウドノート(データファイル)をクラウド上で保存・管理できるサービス)に家族のフォルダーを作成し、学校のプリント等はスクリーンして取り込む。領収書、診察券





アメージャン商学研究科教授 (中央)



第2部は、各家庭が抱える問題とその解決策についてグループで意見交換を行った

一橋の女性たち

なども同様。必要な情報を一元管理することで探す手間を省き、情報共有を推進。
・スケジュールは、インターネット上のスケジュール管理サービスで共有。子どもたちの分は家庭教師とも共有。

「生活経営」虎の巻を作成する

今回のカンファレンスの目的は、「私たちの『生活経営』虎の巻」をつくることにもあった。第2部はグループワーク。各グループは、サポーター役のファシリテーター1人+5人の構成。参加者に座席を指定したのは、家庭生活や社会生活の実践歴が違う者同士が組むようにとの配慮だった。

各グループは、フレームワークからスタート。要素の洗い出しから始めて経営判断に必要な項目を「生活経営」の要素に分けて検討、ディスカッションしながら解決法を考えていった。こうして約75分。各グループが取り上げた問題と対処法を発表し合って、「いろいろな問題に対

して専門家からアドバイスが受けられるシステムをつくる」といったユニークなアイデアも飛び出した。

約3時間半にわたったカンファレンスも、笑いあり、真剣な議論ありの満りの多い時間のうちに終了。最後にクリスティーナ・アメージャン商学研究科教授は、参加者にエールを送った。

「海外のライフスタイルをみて、日本の主婦の役割に疑問を持つことも大切、お金で解決できることはお金で解決したいと思います。今回の会合の素晴らしいところは、問題を具体的な言葉に落とし、解決策を考えていることです。Problem Solvingのアプローチはとても大切ですし、どうすれば家庭経営や社会を変えられるか、考えることが大事なのです」



子ども連れの参加者のために、別室には託児ルームが設けられた

「エルメスカンファレンス ～生活経営のススメ～」を終えて

「エルメスは知恵をつなぐ」

今回が3回目になる「エルメス」のカンファレンス。年齢も職種も違う面々が集まる準備委員会は、これは私が、これは私と、あっという間にロールが決まり運営もきわめてスムーズ。

そんなやり手の面々が、「仕事より家庭の方がずっと大変」と口を揃える。一橋の女性たちは、仕事は得意でも家事は苦手なのか。仕事ができるがゆえに、家事もさくさくとこなしてしまい、器用貧乏になってしまうのか。あるいは、できる女性たちにすらも大きな溜息をつかせてしまう、構造的な問題が日本社会にあるのか。

職場の仕事は組織の力で片付けていくのに、家庭の仕事はワンオペ、ものすごい重力場でわれわれを取り込むブラックホールのようなのである。ブラック企業のついても結局は家庭に溜め込まれるのだから。

エルメスは、一橋大学のシンボル、マーキュリーのフランス語表現。伝達・交通の神、商売の神、そして泥棒の神。神々の国と人々の国の間を取り持ち、異なった世界を飛び越える神である。仕事と生活の間で四苦八苦している人たちにこそ、エルメスは守護神であるべきではないだろうか。

エルメスの知恵は、異質な点と点を繋ぐ時に宿る。異質な世界の狭間を生きる人は、異質な世界の人々に会える人。仕事の知恵を家庭に生かす、専門家の知恵を買う、友人知人の知恵をどんどん盗む。エルメスの知恵を総動員し、重い重い重力場の家庭が、軽やかになったらいい。その知恵は、今度はきっと仕事の場にも還流していくはず。

私も座席指定をいただき、多忙な会計士のご両親の家庭に育ったというステキな現役大学生から、「ご飯が必ず一緒じゃなくても会話が豊かだったのでぜんぜん孤独じゃなかった」という言葉にほろり。曜日ごとにメニューが決まっているブラジル飯など、ネーミング次第でラテンな気持ちになるアイデアもナイス。タテヨコを超えたナナメつながり。運営に工夫してくださった皆さんの知恵の賜物だった。虎の巻、進化させよう。

関心のある方はFacebook上の「エルメス」のグループにアクセスしてみてください。一橋大学の学生・卒業生・教員はグループに参加することができます。カンファレンスも続けていく予定です。(山下裕子)

People

“うなぎの未来”を問題提起する 異色の農学博士

第7回

中央大学法学部助教

海部健三氏

「土用の丑の日」にウナギを食べる習慣は江戸時代に始まり、現在のように大量に消費されるようになったのは、1990年代以降と言われている。今や「土用のウナギ」は、日本の夏の風物詩として定着している。しかし、ニホンウナギは2013年2月に環境省より、2014年6月にIUCN (International Union for Conservation of Nature and Natural Resources) より、相次いで絶滅危惧種の指定を受けている。この日本の食文化と深い関係を持つ野生生物をいつまでも持続させるためには、謎が多いウナギの生態を解明し、有効な保全策を講じる必要がある。そして、日本はウナギの生態に関する研究において、世界の最先端を行っているのだ。その研究者の1人であり、シンポジウムや書籍出版を通じてウナギの持続的利用に関する情報共有と合意形成に取り組んでいるのが、海部健三氏。一橋大学社会学部を卒業後、農学博士に転じた異色のキャリアの持ち主の実像に迫る。(文中敬称略)





うな井の未来――

ウナギの持続的利用は可能か

10年後に、我々は果たしてうな井を口にすることができるのだろうか――。そんな問題意識を底流に持ちながら、ニホンウナギが絶滅危惧種に指定されるに至った経緯や問題点、資源回復の試み、これからの人間はウナギとどう向き合うべきかとの考察な



どをまとめた『うな井の未来――ウナギの持続的利用は可能か』（青土社）という書籍が、2013年10月に刊行された。編者は「東アジア鰻資源協議会日本支部」。同年7月22日、まさに「土用の丑の日」に東京・本郷の東京大学のホールで行われた同名の公開シンポジウムの内容をまとめたものである。

東アジア鰻資源協議会日本支部の会長を務めるのは、日本大学生物資源科学部の塚本勝巳教授。40年間にわたる研究で、2009年に世界で初めて天然ウナギの卵を北太平洋・西マリアナ海嶺南端部の海山域で採取することに成功し、産卵場所を突き止めた研究チームを牽引したことで一躍名を馳せたウナギの生態研究の世界的権威である。シンポジウムで

は基調講演を行った。そして、このシンポジウムを企画・プロデュースし、同書の刊行にも取り組んだのが一橋大学社会学部卒業後、農学博士に転じたという異例のプロフィールを持つウナギ生態の研究者、海部健三である。

アルバイトに

精を出した学生時代

高校時代に将来は弁護士になることを意識した海部は、当初、一橋大学法学部を志望する。しかし、現役時の入試では前後期とも不合格で、1浪のときも前期は不合格であった。

「後期試験を法学部で受ければ、点数が合格ラインに満たないことが明らかになったので、受験する学部を変更しました」と打ち明ける。そして1993年、社会学部に入學。しかし「学生時代は、なかなか学業に打ち込めなかった」と明かす。

「授業の問題ではなく、単純に向き・不向きの問題です。印象に残っている授業は、中国の蛇頭という密入国を斡旋する犯罪組織に関するものです。お茶の器を置く位置で部屋の中に裏切り者がいるということを暗号にして知らせる、といった話は単純に面白かった。このほかにも各論には面白いと思えるものもありましたが、総論には全く興味を持ってなかった」

そんな海部であったが、以前から「教員をやってみよう」との思いもあり、教育実習に出たり、学習塾で講師のアルバイトに精を出したりした。

「教員になるとすれば高校の世界史だったので、当時の都立高校の世界史教員の競争率は100倍以上だったと記憶しています。とてもなれる気が

しませんでした。真面目に勉強していなかったのですから、しょうがないですよ（笑）」

その後は将来について何も考えず、就職活動をしないうまま、海部は卒業する。

「就職活動の理由が見つからなかったのです。卒業できるかどうかもよくわかりませんでした。だから何もなかった、というのが正直なところですよ」

生物の教員を志し

東京水産大学に入學

卒業後、さまざまなアルバイトと無職を繰り返す日々。あるとき、友人の紹介で公務員試験の予備校の講師になる。ここで海部は理系の科目を担当することになった。理系科目を教える講師が人手不足で、「一橋大学の学生なら数学が強いはずだから、理系も教えられるのではないかと」と、文系出身の海部に白羽の矢が立ったのだ。

「嫌いではなかったので応じていました。一橋大学には、高校時代は理系だったという学生が意外に多かった印象がありますので、予備校側の思惑もあながちはずれではなかったようです」

そして、予備校で主に大学生に理系の科目を教え、「あまりにも科学のことを知らない学生が多いことに驚いた。このような学生が公務員になって大丈夫だろうか？」という強い問題意識を持ったのである。このことが、海部自身が新たな進路を考えるきっかけとなった。また生活の不安こそないものの「将来が思い描けない」アルバイト講師の仕事にも限界を感じていたという。そこで海部は、「高校の生物の教員になろう」と考えた。理系科目のなかでは生物が好きだったからだ。

そして、理系の学部で学び直そうと2002年春に東京水産大学（現・東京海洋大学）に、単位が取得できる聴講生の「科目等履修生」の立場で入学する。一橋大学で取得した単位をベースに、不足している単位の取得を目指し、資格を得ようと思ったのである。

「大学で生物などの勉強を始めると、意外な面白さに夢中になっていきました。教員免許の取得には実習科目を履修しなければならず、面白そうだった無脊椎動物学を学ぶことになりました。その科目で、貝やゴカイ、カイメンといった無脊椎動物の体の構造をひたすらスケッチしたのですが、スケッチすることで、見えなかったものが見えてくるんですね。たとえば、ハマグリのお口ってこんな形をしているのか、消化管はこんなふうに通っているのか、と。二枚貝に2本ついている管は、一方は吐く、もう一方は吸うためにあるのですが、その内部には弁があってちゃんと逆流しないようになっていてるんですね。知ることによって構造が見えてくるプロセスが、あまりにも面白かったです」

科学リテラシー教育に携わろうと決意

それとともに、海部は「高校生ではなく、大学生が科学リテラシーを学べるようにしたい」と思うようになった。高校生は受験があるため知識を詰め込むことが優先され、しかも生活指導もしなければならぬ。それより、科学の本当の面白さを伝えたい。そこで、「これから社会に出る大学生に科学の本質を理解してもらおう科学リテラシー教育に携わろう」と考えたのである。



福井県での生態調査のようす



大学で科学リテラシーを教えるには、まず自分が一人前の研究者になり、科学とは何かについて理解しなければならぬという判断で、海部は2003年10月、博士号取得を目指して東京水産大学が東京海洋大学に変わった年に大学院修士課程に進む。そして、無脊椎動物学の研究室でタコの聴覚の研究を始めた。動機は、世界でもタコの聴覚研究はほとんど行われていなかったからだ。このテーマに意欲的に取り組んで、これまでに複数の論文を執筆。うち1本が学会で受賞するなど、学術界からも評価を得ている。博士課程でもそのままタコの聴覚の研究を続けたかったが、日本の大学院には実現できるところがなかった。



た。研究室に残って留学先を一年半にわたって探したが、それも見つからなかった。仕方なく、タコの聴覚の研究を断念する。ちなみに、ウナギの生態研究にフィールドを移した今でも、海部は「タコの聴覚の研究は細々と続けている」という。そして、「バリバリ研究し、世界で闘える研究者になろう」と考え、ウナギの生態研究で世界最先端を行っていた東京大学の気象海洋研究所に着目したのである。塚本研究室を選んだのは、その先に世界がイメージできたからである。

岡山の漁師に弟子入りし ウナギの生態調査を開始

2007年4月、東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程に合格し、大気海洋研究所に入る。すると、海部は塚本教授から「岡山でのウナギの生態

調査が面白いと思うが、やってみるか？」と勧められた。ウナギについては全くの無知であった海部は、一も二もなくその言葉に従うことにした。

ウナギは、海で産卵し、稚魚は海流に乗って沿岸に近づき、川を遡上して成長する。その後また海に還り、産卵するという一生を送る。よってウナギの生態研究は、大きく海で行うものと川で行うものに分かれている。塚本教授をリーダーとする日本の学術界は、海におけるウナギの研究で世界を圧倒している。一方、川における研究には、まだ手つかずの分野が多く残されていた。

「塚本先生も川での研究を行う必要性を感じておられたところに新入りの私が現れたので、やらせてみようということになったのだと思います」

海部の研究の舞台となった場所は、岡山県の児島湾に注ぐ旭川。天然もののウナギの一大産地である。ここで、海から川に遡上していく沿岸域のニホンウナギの生態を研究することが、海部に課せられたテーマとなった。海のほとりにあった小さな家を借り、寝泊まりする場所と解剖などの実験を行うスペースを確保する。2010年までの3年間は東京―岡山間を行き来する生活が続いた。

生物の生態を調べるには、まずは捕獲をしなければならぬ。ということで、海部はウナギ漁師に弟子入りし、漁船のペンキ塗りなどの補修や漁具づくりの手伝いから始めた。その合間に、自分の研究のためにニホンウナギを捕獲する漁具を自作する。現地の漁師の間で「すっぱん」と呼ばれる、1メートルほどの長さに切った塩化ビニールのパイプを3本束ねた構造のものだ。この仕掛けを川底に沈め、



「すっぱん」と呼ばれるウナギ漁用の漁具



研究用ウナギの捕獲もちろん自ら行う

中で休んでいるウナギを引き上げて捕まえるのだ。

木の年輪のような

耳石の輪紋を調べる

こうして捕獲したニホンウナギを解剖するのだが、その目的の一つは頭の内部にある「耳石」と呼ばれる炭酸カルシウムの塊を取ることにある。

「耳石は成長とともに外側に新しい組織が形成され、大きくなります。成長速度の変化に伴って輪紋が形成されるため、木の年輪と同じように、輪紋数から魚の年齢を知ることができます。骨は時間の経過とともに成分が入れ替わるのですが、耳石には昔取り込まれた成分がそのまま残っているんですね。ですから、生まれてから捕獲されるまでに経験した生息環境を調べることに大いに役立つのです」

取り出した耳石を、輪紋が見える厚さ0.2ミリ程度まで研磨し、輪紋を読むために酸で表面を粗くして染色する。さらに、耳石に含まれるストロンチウム量とカルシウム量の比率を調べることによって、過去の生息環境を知ることができる。ストロンチウムとカルシウムは非常に似た物理化学的性質を持つているため、ともに耳石の材料として利用されるが、海にはストロンチウムが多く、川には少ないため、海と川の間を回遊する魚の耳石は、生息環境によってストロンチウムとカルシウムの比率が異なることになる。この原理を利用すれば、そのウナギはいづれ海から川に入ったのか、その間にどれぐらい汽水域にいたのかがわかるのである。

「3年間の岡山での研究でわかったことは、沿岸に生息するニホンウナギは旭川の汽水域（海水と淡水が混じりあっている水域）の最上流のところに集ま

り、しばらく滞在した後成長しつつ児島湾に戻っていく、ということでした。それまでは、一生を海で過ごすウナギもいると考えられてきました。しかし、やはりウナギは、河川に依存した生活史を持つ魚だということが見えてきたのです」

また、汽水域にはアナゴもいることから、海部は「エサを巡って争っているのではないか」と予測し、ニホンウナギ380匹とマアナゴ221匹の体の大きさと胃の内容物を調べた。どちらも海底に棲むアナジャコを食べていたが、平均体長55センチのニホンウナギは、同じく35センチのマアナゴの倍近い大きさのアナジャコを食べていた。つまり、大小を食べ分ける形で争いを避けていたことがわかったのだ。「児島湾ではアナゴは幼少期を過ごし、ウナギは大きくなってから戻ってくるようになったため、エサを巡って直接争わずに済んでいるようです」

さらに、エサを調べるために胃の内容物を調べてみると、旭川では75%をアメリカザリガニが占めていることもわかった。「侵略的外来生物であるはずのアメリカザリガニが、絶滅危惧種であるニホンウナギの主要な餌生物になっているという、皮肉な現実がありました(笑)」

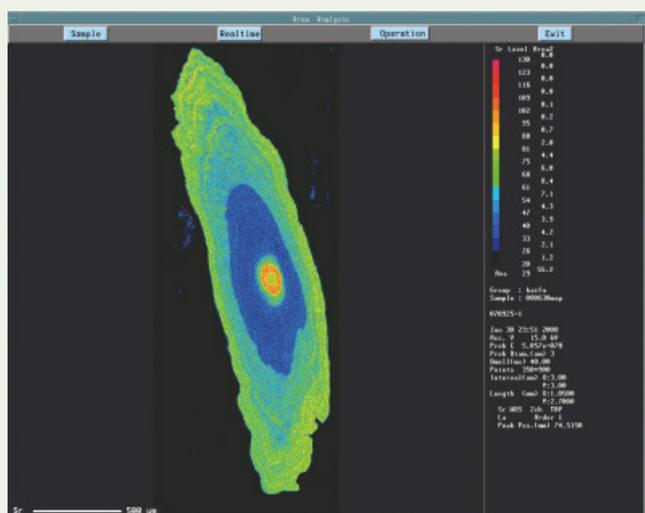
科学的知見に基づく ウナギ保全方策の立案を

2011年に東京大学大学院農学生命科学研究科水圏生物科学専攻博士課程を修了すると、そのまま同研究科特任助教に就く。東京大学では保全生態学研究室に所属し、日本の保全生態学研究の第一人者である、鷲谷いづみ教授のもとで、ウナギの研究を続けた。「保全における合意形成とそのため



ウナギの頭の内部にある耳石を取り出し、生息環境を調査する

薄く研磨した耳石を染色することで
輪紋が浮かび上がってくる



青い部分はストロンチウムが少なく、黄色と赤の部分は多い。このウナギは、海で生まれ川に遡上したあと、再度沿岸へ戻ったことがわかる

共有の重要性など、この研究室で保全のイロハを教
えてもらった。塚本教授のもとでウナギの生物学を、
鷺谷教授のもとで保全生態学を学んだことで、現在
の自分がある」と振り返る。

任期終了後の2014年4月に、現職の中央大学
法学部助教に就任する。同大学では、一般教養科目
の生物学や環境科学、科学論のほか、新入生を対象
にした「似非科学と科学の間」というゼミを持って
いる。

「ゼミでは、新入生に『科学とは何か』を考えて
もらうことを目的にしています。そういう意味では、
私がやりたかった科学リテラシー教育が実践できて
いるので、とてもやりがいを感じていますね」と海
部は満足げに言う。

研究面では、保全生態学的視点に基づいて、河川
におけるニホンウナギの生態研究が続いている。な
ぜウナギはこれほどまで減少してしまったのか、ど



うすれば持続的に利用することができるのか、この
二つが最大のテーマだという。

「現在は、人為的な河川環境の変化がニホンウナ
ギに与えた影響を明らかにするとともに、その解決
方法を模索しています」

環境省が今年度から開始した「ニホンウナギ保全
方策検討委託業務」の研究代表者として、東京大学、
北里大学、九州大学、長崎大学とチームを組んで、
保全のためのガイドラインの作成を目指した調査研
究を行っている。今年度の目標は、ニホンウナギの
自然分布を明確にすることだ。

「全国で広くウナギの放流が行われているため、海
からウナギが遡上していないはずの水域までウナギ
が生息しており、どこからどこまでが本当の分布域
なのか、わからなくなっています。自然分布を正確
に押さえることは、保全を行ううえで最も基本的な
情報の一つとなるのです」

たとえば福井県の三
方五湖は天然ウナギの
漁獲で知られているが、
海部らの研究によって、
この水域へは近年、ほ
とんどウナギが遡上し
ていないことが明らか
にされた。地理的な分
布だけでなく、ある河
川をどこまで遡上でき
るのかという、地形的
な分布も同様に調査し
ていく予定だ。日本の
河川には、河口堰やダ
ムなど多くの河川横断

構造物が存在する。これらの構造物によって、ウナ
ギが本来の成育場である河川に遡上できなくなっ
ている可能性がある」と指摘する。

「河川の環境問題というと、護岸や水質などに
関する問題に議論が集中しがちですが、河川横断構
造物によって海と川の連結性が断ち切れ、利用で
きる棲み場所が減少しているという、量の問題を軽
視してはなりません」

天然遡上個体の地理的、地形的分布を明らかにす
るため、ウナギ放流個体と天然遡上個体の識別法の
開発を、独立行政法人水産総合研究センターや東京
大学などとともに進めている。この手法を使えば、
ニホンウナギの自然分布だけでなく、ウナギ放流の
効果と影響の評価も可能になるという。

ウナギの放流は、主に河川や湖沼の漁業協同組合
(漁協) によって行われている。しかし、ウナギの
放流にはさまざまな影響があり、なかでも外来種の
混在に伴う、新たな病原体や寄生虫の侵入の危険性
は深刻な問題だ。

「寄生虫は、長い時間の間に宿主との間で生物的
な共存関係を築いてきた。つまり、寄生虫は本来の
宿主に対して生命の維持にかかわるような深刻な害
を与えないのですが、種の異なる宿主に寄生すると、
宿主に大きな害を及ぼす可能性があります。たとえ
ばヨーロッパウナギでは、もともとニホンウナギに
寄生していたトガリウキブクロ線虫による甚大な被
害が報告されています。同様の現象が日本でも生じ
る心配があるのです」

また、養鰻業者が食用として高く売れるウナギを
販売し、成育の悪いウナギのみ放流に回す事例も多
く見られるという。放流は漁協単位で行うことにな
るが、養鰻業者からなるべく安く調達したい漁協と、

売れないウナギを手離したい養鰻業者の利害は一致する。つまり、成育の悪いウナギばかりを放流することになり、それが種に与える影響が懸念されている。

「このように、ウナギを放流する害は数々考えられるのですが、それでも放流するというのなら、デメリットが致命的ではないうえに、メリットがデメリットを上回らなければなりません。それを調査研究する必要があります、ということです」

ウナギの放流によってウナギの数が増えるのか、実は全くわかっていない。放流されたウナギが生き残って成長できるのか、正常に成熟し、外洋の産卵場までたどり着いて子孫を残すことができるのか、数十年放流が続けられているにもかかわらず、現在のところほとんど情報は無いという。

「放流の問題に限らず、これまで専門的な知見があまりにも軽視されていた。科学的なデータに基づいて問題を解決しようとする姿勢が必要とされている今、人文系から自然科学系へ進んだ自分は、社会と専門知を結ぶインタープリターとしての責務を果たしたい」

「一橋的」能力を發揮し ステークホルダー間の 合意形成に挑む

こうして海部の研究は、しだいに社会学的な色彩も帯びることになる。

「目下の最重要マターは、ニホンウナギの持続的利用に関するステークホルダー間の合意形成です。

IUCNによる絶滅危惧種指定のアセスメントに参加したときから、議長と東アジアにおける合意形成とそのための情報共有をどのように進めていくのか、意見交換を続けてきました。その際に、議長から情報共有のためのステークホルダーの会合を行おうと提案を受け、2014年の7月に日本でワークショップを開催したのです。養鰻業者や蒲焼商、流通業者、研究者、行政の担当者、NPOなどが一堂に会し、意見を交換するとともに、今後議論する必要がある項目を整理しました。まだはじめの一步に過ぎませんが、実のある議論を行うための枠組みができてきたと考えています。これからさらに議論を深め、持続的利用のためのロードマップをつくりたいと考えています」と海部は力を込める。この一連の仕事は、保全生態学にかかわる研究者の責務であり、使命であると感じているという。

「義務感に駆られて動いていますが、時間的にも能力的にも無理を強いられることは多い。でも、つねにストレッチを続けることで、自分も成長させてもらっています」

こうした取り組みを企画・運営するには、プロデューサーとしての能力が問われる。専門的研究成果を一般の人にもわかるようにかみ砕いて伝えるコミュニケーション能力も必要だ。そして何より、多くの人をコーディネートし意見を調整していくモデレーターの力量が試される。こうした能力は、まさに「一橋的」と言えるのではないか。



海部健三（かいふ・けんぞう）

1998年社会学部卒。就職はせずに公務員予備校の講師のアルバイトなどに従事。東京水産大学（現・東京海洋大学）にて科目等履修生として復学の後、同大学大学院修士課程に合格、研究者を目指す。2005年東京海洋大学海洋科学技術研究科海洋環境保全学専攻修士課程修了。2011年東京大学大学院農学生命科学研究科水圏生物科学専攻博士課程修了。2011年東京大学農学生命科学研究科特任助教、2014年中央大学法学部助教。農学博士（東京大学）。著書に『わたしのウナギ研究』（さ・えら書房刊、2013年4月）などがある。

「ウナギを研究する理系の人間が一橋大学を卒業しているというキャリアは、こうした仕事を手がけるうえで非常に強い説得力を有していると思いますね（笑）」

海部は「一流の教員に触れる機会がありながら、一橋大学での学生生活は学業に打ち込めなかった」と悔やむが、知らず知らずこうした能力を養っていたのだろう。さらに、今でも旧交を温め、率直に批判し合える貴重な友人たちを得られたことも、人生の糧となっている。そして最後に、海部は次のように問題提起してこのインタビューを結んだ。

「大学は、学びたいことがある者のみが進学すれば良いと思います。明確な目標がなければ、大学に入るよりも働くべきでしょう。一度社会で働いて、自分に何らかの専門性が必要と感じたら、大学に入れば良い。目的意識を持って学ぶことができるし、異なる視点を持った学生が集まることで、議論も活性化するでしょう。ですから、高校を卒業したら数年間は社会に出て働き、必要があればその後で大学で学ぶという制度に改めるべきだと真剣に思いますね」

ヴァイオリンとフィドル

～“二足のわらじ”も履き慣れて

クラシックとアイリッシュの掛け持ちをするようになって久しい。一橋大学管弦楽団に入団以来、30年以上オーケストラでヴァイオリンを弾き続け、モーツァルト、ベートーヴェンはもちろん、マーラーやブルックナーなどの大曲に取り組み、国内外の一流の指揮者、演奏家との共演の機会にも恵まれている。また、アイルランド音楽をメインとする民族音楽バンド“フェアリー・ドクター (Fairy Doctor)”のフィドラーとしての演奏活動も四半世紀を超えている。物珍しさも手伝って各地からの出演依頼も多く、これまでのステージは100回を超え、結成10周年、20周年にそれぞれ自主制作したCDも素人芸ながら評判は悪くない。



大宮フィルハーモニー管弦楽団 http://music.geocities.jp/oomiya_phil/



意外に思われる方も多いかもしいが、日本における洋楽の受容の最初期から、アイルランド音楽は身近な存在である。アイルランド民謡“The Last Rose of Summer”が「庭の千草」と名付けられ、文部省音楽取調掛(奥中康人『国家と音楽:伊沢修二がめざした日本近代』春秋社、など)が編纂した明治17(1884)年発行の『小学唱歌集第三編』に早くも収録された。これを嚆矢として、「ロンドンデリーの歌」などのチューン(楽曲)が広く親しまれ、現在ではテレビのCMやBGMに(多くの場合、それとは気付かれずに)アイルランド音楽が頻繁に使われている。とはいえ、アイルランド音楽は今知られている以上に多様で奥が深い。その詳細は、ヌーラ・オコーナー著『アイリッシュ・ソウルを求めて』(大栄出版)などの類書に委ねることとして、ここでは伝統音楽について少し触れてみたい。

アイルランドの伝統音楽は口承で伝えられてきたがゆえ、作曲者不詳のチューンが数多い。その中であって異彩を放つのがカロラン(Turlough O'Carolan, 1670~1738, 英語式の発音では「キャロラン」)である。通貨統合前のアイルランドの紙幣に肖像が用いられるなど、300年の時を超え、彼の音楽は人々に愛され、弾き継がれている。病気のため青年期に失明、ハーブ奏者として糧を得るべく修業の後、アイルランド各地を旅した。訪れた地のパトロンや友人に捧げるべく作曲された作品は、処女作“Si Bheag, Si Mhor(大きな妖精、小さな妖精)”を皮切りに200を超える。当時流行のイタリア音楽の影響を受けながら、憂愁をたたえた独自の情緒あふれる作品から活気に満ちたものまで多彩である。

そして、アイルランドの伝統音楽と言えばリールやジグなどのダンス・チューンである。昔からアイルランドでは、ダンスが共同体の生活体系に織り込まれ、日々の会話と同じくらい自然な営みであった。この点はバンド活動を始めた当初から“教科書的”には理解していたつもりであったが、否が応でも実感したのが今から20年ほど前のこと。学会と現地調査のためロンドン周辺に滞在したが、2週間ほどは一人旅となるので退屈しのぎにとヴァイオリンを抱えて行った(現在



Fairy Doctor

と違って航空運賃の別料金は取られなかった)。宿の近くのアイルランド・パブで、同行の某教授が旅の解放感からか「日本からフィドラーを連れてきたので店で弾いていいか?」と軽口で交渉すると、パブのマスターは「勝手にどうぞ」的な答え。それではと宿に戻り、楽器を携えて再び店に。場の雰囲気からダンス・チューンがいいだろうと弾き始める。その途端、カウンターで話をしていたお客の面々がこちらを向き始め、弾き進むにつれ近くに寄ってきて「もっと弾け!」「この曲は弾けるか?」のリクエスト責め。アイリッシュダンス独特のステップを器用に踏んで踊る面々も出て、パブはお祭り騒ぎに。かけ出しのフィドラーが弾いてもここまでの反応があるのかと心底驚いた。

コンサートホールとパブ、およそかけ離れた場で奏でられる音楽。どちらがどうと比較することは無意味であろう。心の琴線に触れ、奏でる側、聴く側がともに幸せな気分になれる音楽であればいい。“二足のわらじ”もだいたい履き慣れてきた。

最後にひとつ。クラシックでは「ヴァイオリン」、カントリー・ミュージックやブルグラス、民族音楽などのジャンルの場合「フィドル」を用いることが多い。では、楽器として違うのかという問いに対する答えは「同じ」である。



1stCD 「ALMOST IRISH」
定価:1,800円(税込)



2ndCD 「TWILIGHT」
定価:2,000円(税込)

(お問い合わせ)
Fairy Doctor OFFICIAL BLOG
<http://fdhp.exblog.jp/>

Love of Culture
ヴァイオリンとフィドル



社会学研究科教授
尾崎正峰

寿司のグローバル化

父の仕事の都合で、1970年代に南カリフォルニアに引っ越した。今のカリフォルニアといえば、全米で最も日本人が住み着いているところである。本格的な日本料理がどこでも楽しめる。しかし、かつては日本人の人口はまばらで、ロサン

ゼルス近郊の一部を除いては、日本人の家族はほとんどいなかった。

東京から引っ越した私は当時まだ小学3年生だった。見渡す限り白人の生徒しかない。転入生の私は、物珍しい存在として見られた。ゴジラ？ スキヤキ？ カワサキ？ など、当時日本文化として最も印象の強かったことを幾度も繰り返し聞かれ、戸惑った。中でも、「Do you eat raw fish?」という質問はよく聞かれた。なるほど、raw fish = 寿司・刺身のことか、それだったらYesと答えると、必ず「気持ち悪い！」という反応が戻ってきた。

実に今になって、世界の食文化に君臨する寿司・刺身は、1970年代は「気持ち悪い」存在だったのである。日本食のレストランも数少なかったが、寿司料理が食べられるところなんてまずなかった。肉・魚には必ず火を通す食習慣が身についていたアメリカ人にとって、魚を生で味わうという感覚には相当な抵抗を感じたのであろう。

1980年代に入り、異色扱いされていた寿司の存在は少しずつ変化し始めた。まず、時代的背景として、アメリカ経済はこの時期に急成長を成し遂げる。日本のようなバブル崩壊

という結末さえ迎えなかったものの、ウォール街を始め、金融が存在と影響力を拡大した時代であり、(とりわけ高級財の)消費が大幅に伸びた。

幸いにも、寿司料理はこの時期に高級料理として位置づけられ、凄まじい勢いでアメリカの食文化に普及していった。かくして寿司は「気持ち悪い」存在から「格好いい」高級料理に見事に変身を成し遂げ、一気にステータスを高めていった。この時代のバブリーな価値観と消費を象徴するオリバー・ストーン監督の映画『ウォール街』(1987年)でも、お金に酔ったウォール街の主人公が寿司料理を味わうシーンが克明に映し出されている。

そして、アメリカの寿司文化はその後更に勢いを増し、日本料理を代表する食事として定着していった。とりわけロサンゼルス、ニューヨークといった大都市には、世界的に有名な寿司屋が名を連ねるようになった。

2000年代にはスウェーデンで研究生生活を過ごした。この国でも寿司はとても人気があり、私が滞在していたストックホルム市内には至るところに寿司屋があった。しかし、スウェーデンは、食文化があまり多様化していない国であり、とにかく選択肢が少ない。寿司といえばまず間違いなく鮭寿司が出てくる。この国では、寿司 = 鮭寿司という感覚がいつの間にか根付いたようで、鮭以外の寿司を注文することが実に難しい。寿司ネタはとても幅広い選択肢があることを教えてあげたが、それでもスウェーデン人は、寿司はおいしい!と良いながら、鮭寿司を楽しんでいる。

2007年には、スウェーデンからアメリカ・テ

キサス州の田舎の大学町に引っ越した。人口が10万人に満たないこの田舎町でも、寿司は人気があった。特に若い女子大生の間では、寿司は〇〇と位置づけられている。寿司屋はデートスポットとしても人気が高い。スパーに行くとき寿司コーナーが設けてあり、寿司と巻物が並んでいる。もっとも、今流のアメリカの寿司は異様なほど変身しているものが多い。天ぷらチップス、わさびマヨネーズというのはまだ許せるが、さすがにみかん、マンゴー、バナナという果物系を入れたものはお手上げだ。洗練されたデリケートな味というよりも、びっくり度を狙ったものなども少なくない。

なお、経営面では、今の寿司料理はほとんどが中国人や韓国人が商っているのも一目瞭然だ。日本人の板前がまじめに寿司を握っているところは、大都市に行かない限りまずない。ちなみに私が住んでいた田舎町には、あるとき新しい寿司屋が大々的にオープンした。その名前はなんとGreat Wall Sushi。これは、さすがに勘弁してほしかった。ちょっと教養のない人だったら、寿司を中華料理と勘違いしたり、または万里の長城が日本にあると誤解するかもしれない。

今では、世界中どこに行っても、寿司が味わえる時代になった。むしろ、寿司の大量消費を背景にマグロ不足が問題視されているくらいだ。実に、寿司は見事に大衆化、グローバル化を成し遂げた。1970年代に寿司は気持ち悪いといわれて子どもどきに悲しい思いをした私にとっては、今になってやっと報われたような気がする。

Love of Culture
寿司のグローバル化



国際企業戦略研究科
教授
小野 浩

卒業生のご家族・本学教職員

2名 (205,000円)

平岡伴子 様

他1名

企業・法人等

14団体 (96,417,200円)

Bai Xian Education Foundation Limited 様

一般社団法人如水会 様

株式会社キーストーン・パートナーズ 様

公益財団法人国際理解支援協会 様

日本放送協会 様

明産株式会社 様

明治産業株式会社 様

森ビル株式会社 様

他6団体

菅谷信雄 様	野間口雅彦 様	森島 聡 様
鈴木清晃 様	長谷川英司 様	森田 稔 様
千賀俊光 様	長谷部英男 様	守矢 進 様
副島誠司 様	馬場拓郎 様	山川正英 様
竹中 彰 様	浜田 工 様	山崎正人 様
田坂謙二 様	速水哲弥 様	山田順一 様
田辺雄三 様	古瀬政敏 様	山田大輔 様
樽谷昌樹 様	細田 弘 様	山田高章 様
露崎春吉 様	堀田二郎 様	山田 哲 様
徳永康邦 様	堀内俊文 様	山田 優 様
永田敬生 様	堀之内俊也 様	依光正哲 様
永利新一 様	松宮一男 様	若林雪雄 様
中野祐嗣 様	松本隆志 様	渡辺浩司 様
中林 毅 様	南川和義 様	得鳳会六組 様
中村純也 様	元利大輔 様	他39名
中村佳央 様	紅葉山健策 様	

一橋大学基金 Topic

「第2回平成卒業生のための特別講演会」を開催しました

2014年9月5日(金)に、本学基金にご寄付いただいた平成年度の卒業生の方々を対象とした講演会を開催しました。

本学大学院国際企業戦略研究科の楠木 建 教授(昭和62年 商学部卒業)が「戦略ストーリーを創るセンス」というテーマで講演され、出席者の方々から大変ご好評をいただきました。

また、講演後には懇談会が開かれ、楠木教授や山内学長(当時)をはじめ本学教職員、卒業生の方々、そして如水会関係者との交流の場となり、大いに盛り上がりました。



楠木 建 教授



講演会

一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

ご卒業生、ご卒業生のご家族、在学生、在学生のご家族、一般の方々及び企業・団体等の皆様からご寄付をいただき、本学基金の募金総額は、2014年10月末現在で約74億円（申込分）に達しました。この場をお借りし、皆様のご協力に厚く御礼申し上げます。

ご寄付をいただきました方々へ感謝の意を込め、ここにご芳名を掲載させていただきます。今号では、2014年8月1日から2014年10月末日までの間にご入金を確認させていただいた方々を公表させていただきます。公表不可の方及び本学教職員につきましては掲載しておりません。なお、上記期間内にご寄付をいただいた方で、万が一お名前がもれている等の不備のある方がいらっしゃいましたら、誠に恐縮ではございますが、基金事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

本学では、ご寄付をいただいたすべての方のお名前を「一橋大学基金寄付者芳名録」に掲載させていただき、本学の歴史に末永く留めさせていただいております。また、高額のご寄付をいただいた方のお名前を国立キャンパス西本館1階及び如水会館14階の「一橋大学基金寄付者銘板」に記し、末永く顕彰させていただいております。なお、国立キャンパスでは個人の方で30万円以上、法人の方で100万円以上のご寄付が対象となり、如水会館では個人の方で100万円以上のご寄付が対象となります。



募金キャンペーン期間は2014年3月末で終了いたしました。引き続き募金活動を行っております。今後とも、皆様からのご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

なお、キャンペーン期間（平成19年2月～平成26年3月）中にご寄付いただいた方々に、同期間の実績報告書をお送りしております。お手元に届いていない場合には、お手数ではございますが、基金事務局までご連絡ください。

ご寄付のお申込みについて

- お電話、ファックスまたはメール等でお名前とご住所をお知らせください。基金事務局より、ご寄付に必要な書類をお送りいたします。
- 一橋大学基金ホームページより、クレジットカード払い等の方法によるお申込みもお受けしております。ページ内の「寄付のお申込み」からお進みください。

一橋大学基金ホームページ
<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/>

如水会会員証カードによるご寄付のご案内

本学では（一社）如水会と連携し、如水会会員証カードからの定期的なお引落としによるご寄付もお受けしております。お申込みいただきますと、如水会会員証カードからの自動払込みにてご寄付を頂戴することとなり、お振込みのお手間を省くことができます。

また、ご寄付の回数は、年1回（2月または8月）もしくは年2回（2月及び8月）よりお選びいただけます。如水会会員証カードをお持ちのご卒業生の方はぜひご検討ください。

詳しくは、ホームページをご参照いただくか、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

一橋大学基金事務局 〒186-8601 東京都国立市中2-1
 TEL:042-580-8888 FAX:042-580-8889
 E-mail: gen-kj.g@dm.hit-u.ac.jp

【ご寄付者ご芳名】 ※五十音順に掲載させていただきます。

卒業生

143名・3団体（9,653,862円）

ご寄付金額（累計）

100万円以上	50万円以上 100万円未満	50万円未満
6名・1団体	9名・1団体	128名・1団体
青木岳人 様 大澤俊夫 様 田中正昭 様 西崎進三 様 星崎功明 様 一橋梓会 様 他1名	佐藤 淳 様 新 悟 様 鈴木亮一 様 當麻雅生 様 福地平三郎 様 村田大郎 様 吉田輝夫 様 一橋三九会 卒業五十周年記念 同窓会 様 他2名	青木晴人 様 青木 均 様 浅井 晶 様 阿部文夫 様 庵木孝公 様 池田龍哉 様 泉 清二 様 磯田 卓 様 伊藤 裕 様 井上文彦 様 波 莉洋 様 牛田 寛 様 大久保裕一 様 大竹 洋 様 大槻紀夫 様 大野弘道 様 大橋祥勝 様 大屋清浩 様 岡田純子 様 小野泰成 様 尾上康浩 様 上村 寛 様 加輪上浩之 様 菊地政夫 様 木住野元通 様 木野嘉彦 様 倉橋和弘 様 小森一真 様 小山行央 様 齋藤健介 様 坂本豪史 様 崎元 惇 様 佐々木洋 様 佐藤 恭 様 澤 英資 様 澤田知宏 様 茂岩利恵 様 柴田篤志 様 柴田宏樹 様 清水 優 様 朱 殷卿 様 白木光磨 様 城山貴司 様 菅野泰次 様



銘板色

- 【ブロンズ】
個人：30万円以上
法人：100万円以上
- 【シルバー】
個人：100万円以上
法人：500万円以上
- 【ホワイトゴールド】
個人：500万円以上
法人：1,000万円以上
- 【ゴールド】
個人：1,000万円以上
法人：5,000万円以上
- 【プラチナ】
個人：3,000万円以上
法人：1億円以上
（金額は累計）

渋沢栄一が関一のために揮毫した扁額が 学長室に寄贈されました



扁額授与式の様子

左から如水会大阪支部天田氏、山内学長（当時）、関ご夫妻、如水会大阪支部大塚氏



2014年10月21日（火）、学長室にて扁額授与式が行われました。この扁額は、明治41年から翌年にかけて起きた申酉事件^{しんゆう}*の終息後、東京高等商業学校の大学昇格運動における中心人物の一人であった関一^{はじめ}のために、渋沢栄一が揮毫し、贈ったものです。「安分以養福」（ぶんをあんじ もって ふくをやしなう）。蘇軾^{そしよく}の文集『東坡志林』の一節を引き、「自分が何であるかを知り、この世に於ける自分の為すべきことをわきまえていれば、道が開けて幸福になる」と伝えています。

扁額は関一の孫で元大阪市長の関淳一氏が所有していましたが、この度、本学に寄贈される運びとなりました。傷みの激しかった扁額は、如水会大阪支部の尽力により修復され、授与式を経て、学長室に掲げられています。

*申酉事件（1908年～1909年）…当時大学昇格を目指し、専攻部を設置した東京高等商業学校（一橋大学の前身）と、この専攻部を東京帝国大学に吸収しようとした文部省との間に起きた紛争事件。東京高等商業学校側は、関一ら教授陣が辞表を提出し、文部省の方針に反発した学生が総退学意志を示すまでに至った。事件は近代日本財界の立役者である渋沢栄一が調停役を務めることで終息。専攻部の存続が決まり、関一も復職した。

弓道場改修工事完成記念射会・祝賀会が行われました

2014年11月24日（月・振休）、弓道場改修工事完成を記念して射会・祝賀会が行われました。国立弓道場は、大学が神田一ツ橋から国立に移転した翌年の昭和6年5月に完成し、以来今日までずっと弓道部の活動を支えてきた総檜造りの道場です。

会の冒頭、一橋梓会（弓道部OB会）神永信一理事長から、大学関係者並びに弓道部OB他多数の方々のご尽力により弓道場改修工事が完成したことへの謝意が述べられました。続いて、窪田史郎一橋大学弓道部師範による矢渡し、次いで角坂憲次氏、佐々木淳氏、平野博幸氏（以上一橋梓会会員）、百瀬

正氏（松本葵道場）による一つの射礼が厳粛な雰囲気の中で行われました。さらに、弓道部員及び一橋梓会会員による祝射が行われ、最後に弓道部主将齋藤拓也さん（社会学部2年）による答礼射をもって射会は滞りなく終了しました。

その後出席者は今回の工事内容についての説明に沿って、改修された道場を見学のうえ、祝賀会会場の佐野書院へ移動。祝賀会では山内進学長（当時）が祝辞を述べられ、100人余りの出席者が改修された道場や射会の話題に花を咲かせ、弓道部の今後益々の活躍を祈念して散会しました。



〈編集・発行〉

一橋大学HQ編集部

〈編集部長〉

理事・副学長（総務、財務、情報化担当）

佐藤 宏

〈編集長〉

商学研究科准教授

鷺田祐一

〈編集部員〉

経済学研究科教授

川口大司

法学研究科教授

本庄 武

社会学研究科准教授

西野史子

言語社会研究科准教授

小泉順也

国際企業戦略研究科准教授

藤川佳則

経済研究所講師

小暮克夫

〈外部編集部員〉

有限会社イブダワークス

吉田清純

〈印刷・製本〉

図書印刷株式会社

〈お問い合わせ先〉

一橋大学総務部評価・広報課広報係

〒186-8601 東京都国立市中2-1

Tel: 042-580-8032 Fax: 042-580-8889

http://www.hit-u.ac.jp/

koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※ご意見をお寄せください。

一橋大学総務部評価・広報課広報係

koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※本誌掲載の文章・記事・写真等の無断転載はお断りします。

●広告掲載お問い合わせ先

一橋大学総務部評価・広報課広報係

TEL: 042-580-8032

編集部から

今年度より編集部に参加させていただくことになった。私自身、本学の卒業生でもあり、これまでも同窓生や先輩からHQの話題を尋ねられることは多かった。HQは現在進行形の大学を伝えるコミュニケーションツールとして、重要な役割を担っていると感じる。今後は編集部員としてお役に立てればと思う。

一橋生および卒業生の素晴らしい所は、観察眼と行動力と誠実さであると感じる。グローバル人材教育が喧伝され、多くの大学が右往左往している昨今ではあるが、一橋はこれまで、ビジネス面、研究面ともに、グローバルに活躍する人材を輩出してきたのではないだろうか。

また、あまり知られていないが、本学は実はユニークな人物の宝庫でもある。新しい価値を生み出し、扇の要のような役割を担う方々である。これからの時代は、創造性がますます求められると予想される。HQを通じてこのようなユニークな方々に出会い、みなさまにご紹介できれば幸いである。(F.N.)

齋藤修名誉教授が2014年度の文化功労者に選ばれました

2014年度の文化功労者に、齋藤修名誉教授が選ばれました。文化功労者とは、1951年に文化功労者年金法により定められた、我が国の文化の向上発達に関し特に功績顕著な者を顕彰する制度です。毎年1回、文化審議会の選考を経て、文部科学大臣が決定しています。

齋藤名誉教授は、比較経済史および歴史人口学の分野を中心に、多数の優れた著書・論文を日本語・英語の両方で発表してこられました。著書の『比較経済発展論：歴史的アプローチ』（岩波書店、2008年）は、近世から近代までの長期にわたる長期的視点と、西ヨーロッパからアジアにわたる広大な地域を含む幅広い比較史の視座に基づいた新たな歴史研究の可能性を拓くものであり、独創性の高い画期的な学術的貢献です。比較経済発展論という分析枠組みは、国内はもとより海外においても、経済史・歴史人口学・開発経済学などの分野における後続の研究者に大きな影響を与えています。

齋藤名誉教授の比較史的考察の礎となった『プロト工業化の時代：西欧と日本の比較史』（日本評論社、1985年）も重要な著作です。本書では、産業革命以前の西ヨーロッパにおける農村工業に経済史のおよび歴史人口学的な洞察が与えられ、「プロト工業化」の新たなモデルが提起されました。その独創性は、日本における農村工業化の実証分析を踏まえ、西欧における工業化に比較史の観点から新しい光を照射した点にあります。本書の核心をまとめた英語論文は、プロト工業化をテーマとする国際経済史の会議において報告され、世界の経済史家にも多大な影響を与えました。

このような齋藤名誉教授の経済発展論、経済史、および歴史人口学の分野における功績に対し、2010年には日本学士院賞および紫綬褒章も授与されています。

本学名誉博士ジャン・ティロール教授がノーベル経済学賞を受賞しました

スウェーデン王立科学アカデミーは10月13日（月・祝）、2014年のノーベル経済学賞をトゥールーズ第1大学（トゥールーズ・スクール・オブ・エコノミクス）のジャン・ティロール教授に授与すると発表しました。

ジャン・ティロール教授は経済理論、とりわけ、ゲーム理論や情報理論、産業組織論の分野における基礎研究及び応用研究で顕著な業績をあげてきました。本学には2000年8月、経済研究所経済制度研究センターの立ち上げ時期に訪問いただき、ここで行われた研究報告は、本センターの研究の方向性を決める重要な契機となりました。ティロール教授は産業組織論、企業金融の専門家として一橋大学の経済学、商学を専攻する多くの研究者に影響を与え、新しい研究領域への示唆を与えるなど、極めて本質的な貢献をされてきたことから、2013年5月に本学名誉博士号の称号が授与されました。



第12回

一橋大学

関西アカデミア

シンポジウム

テーマ：TPPの今後を考える

日時：2015年2月28日(土) 13:30～(13:00開場)

会場：大阪国際会議場 〒530-0005 大阪市北区中之島5-3-51

ご参加：無料・先着200名

2015年2月23日(月)までに以下URLよりお申し込みください。

<http://www.hit-u.ac.jp/function/outside/news/2014/1224.html>

プログラム

基調講演

菅原淳一 みずほ総合研究所株式会社政策調査部上席主任研究員

パネル・ディスカッション

パネリスト	松下正幸	パナソニック株式会社代表取締役副会長
	本間正義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	菅原淳一	みずほ総合研究所株式会社政策調査部上席主任研究員
	古沢泰治	一橋大学大学院経済学研究科教授
	内閣官房TPP政府対策本部担当(予定)	
司会	石川城太	一橋大学大学院経済学研究科長

主催：国立大学法人一橋大学

【お問い合わせ先】国立大学法人一橋大学
研究・社会連携課
TEL:042-580-8058
(平日9:00～17:00)

一橋大学広報誌「HQ」45号 ウェブアンケートご協力をお願い

「HQ」に関するみなさまのご意見・ご感想を、広報誌をよりよくするための貴重な資料として参考にさせていただきたく、ウェブアンケート調査にご協力くださいますようお願いいたします。なお、アンケートにご協力いただいた方のなかから抽選で20名様に、素敵な賞品をプレゼントいたします。

◆アンケート回答期限：2015年3月31日(火) 24:00まで

◆プレゼント内容：アンケートにご協力いただいた方のなかから抽選で20名様に、

一橋大学オリジナルクリアファイル(5枚1セット、非売品)をプレゼント

※プレゼント当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。
※ご提供いただいた個人情報は、プレゼント当選者への発送のみに使用します。

<http://www.hit-u.ac.jp/hq/enquete.html>



一橋大学 HQ

